

Title	チョムスキーの憂鬱, もしくはアメリカ・グローバル支配の終焉
Sub Title	Chomsky's distress, or the end of America's global dominance
Author	松本, 典久(Matsumoto, Fumihisa)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2009
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 人文科学 (The Hiyoshi review of the humanities). No.24 (2009. ), p.45- 108
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10065043-20090531-0045">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10065043-20090531-0045</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# チョムスキーの憂鬱, もしくはアメリカ・グローバル支配の終焉

松本典久

はじめに

ノウム・チョムスキー (Noam Chomsky, b. 1928) は、いうまでもなく言語学の大家である。変形生成文法 (transformational-generative grammar) の創始者として、その名は広く知れ渡っている。提示されたその理論があまりに斬新なために、彼を「言語学界のアインシュタイン」と呼ぶ者もいるくらいであるが、実はチョムスキーにはもう一つの顔がある。社会批評家としてのそれである (小さなものまで含めると、社会批評関連の彼の著作はゆうに 30 冊を超えている)。しかも、批評家としてのチョムスキーの口をついて出る言葉は、言語学者としてのそれと同様、人々の度肝を抜くようなものばかりである。

アメリカは世界制覇をたくらんでいる。いや、強力な軍事力を背景に、すでにそれを実現してしまっているので、その永続化を計ろうとしている。確かに表向きは、民主主義の擁護とか自由・平等の実現といった聞こえのいい言葉を並べたててはいるものの、実際は、強引なやり方で、アメリカの利益、とりわけ巨大企業の利益を守ろうとしている。その証拠に、同盟国としてアメリカに同調する国々に対しては、最恵国待遇など、一定の配慮を示すこともあるが、アメリカの言いなりにならない国々や、アメリカに反旗をひるがえす国々に対しては、徹底して圧力を加えようとする。経済制裁はいうにおよばず、反政府組織への支援、政権の転覆、それにいざ

となれば直接的な軍事介入さえもいとわない。

世界の平和を乱しているのは、むしろアメリカの方だ。アジアにおいて、中東において、そしてもちろんラテン・アメリカにおいて、アメリカは傍若無人な行為を繰り返している。世界の平和を守るための国際法もアメリカだけには通用しない（アメリカは一方向的に武力行使をしても罰せられない唯一の国だ）。アメリカは独裁者だ。民主主義という仮面をかぶった帝国主義者だ。テロリストだ。アメリカこそが「ゴロツキ国家」(rogue state)なのだ、というのがチョムスキーの一貫した主張である。

その一方でチョムスキーは、アメリカの敵——つまりアメリカ帝国主義の犠牲になっている人々——に対しては驚くほど同情的である。イスラエルの圧政に苦しむパレスチナの人々（イスラエルは、1950年代以降アメリカの援助のもと、アメリカの手先として働いているという）、ナパーム弾を含む大量破壊兵器の標的にされつづけたインドシナの人々、今なお貧困にあえぐキューバの人々、言論弾圧や暗殺の危機にさらされた中南米の人々（とりわけ政府に反抗する民主勢力）。彼らの罪は、アメリカの意に沿わない独自の政策をとろうとしたことであつた。先進諸国（とりわけアメリカ）からの不当な要求をはねのけ、ナショナリズムに基づく真の民主主義を築き上げようとしたことであつた。結果的に、多くの国々で、正当な選挙結果が覆され、アメリカに都合のいい政権——現地の富裕層とアメリカの巨大企業に支えられた独裁政権——ができあがつた、というのがチョムスキーの見方である。

社会批評家としてのチョムスキーの立場は、彼自身が認めるように、異端者 (dissident) としてのそれである<sup>(1)</sup>。直接的に政権の打倒を目指そうとはしないものの、徹底的に権力に抵抗し、その矛盾や問題点をあばきだそうとしている。対外的にそれがいかに侵略的であるか、国内ではそれがいかに抑圧的であるか、また人々の目に見えないところでいかに政界と財

---

(1) James Peck, "Noam Chomsky: An American Dissent," *Progressive* (July 1987), 22-25.

界・経済界との癒着が進んでいるか、チョムスキーはそうした「真実」を次から次へと明るみにだしている。同時に、その過程において、人々の迷いを解くことも、チョムスキーにとっては重要な仕事の一つである。なぜなら、メディアなどのプロパガンダを通して、政府や企業の意向が社会の隅々にまで行きわたり、いつしか人々は、それ以外の考え方ができないように洗脳されてしまっているからである。また本来、そうしたウソを糾弾し、正義や公正さを擁護・貫徹するはずの知識層も、自分可愛さのあまり、見てみぬふりをしているからである。

幸いアメリカでは、ほかのどの国よりも、言論の自由が守られている。限定的ではあるが、出版の自由も保障されている。そのこと自体は権力者の策謀の一部であり、実際、アメリカにとって都合の悪いことは、すべて「歴史のそと」へと追いやられているが、地道な努力をすれば、真実を導き出すことは可能である。当事者の証言や公開された機密資料 (declassified documents) などを使えば、歴史のウソを白日のもとにさらすことができるはずである。またそうすれば、人々の迷いが解かれるばかりではなく、公式発表を鵜呑みにして、間接的に体制の維持に手を貸している知識層の目を覚ますこともできるはずである。

実は、そうした発想の根底には、チョムスキーの信奉する共産主義の考え方——すなわち、旧ソ連型の共産主義 (= 国家社会主義) ではなく、自由主義的社會主義 (libertarian socialism), もしくはアナルコ・サンディカリズム (anarcho-syndicalism) の考え方——がある。つまり、チョムスキーにとっては、人々が独裁的な支配体制のもとで、束縛されて生きるのではなく、国の統治も富も生産手段も、すべてを自分たちで掌握すること——一人ひとりが協力して自由と平和と豊かさを追求できる社会 (= 組合型の無政府主義 [アナルコ・サンディカリズム] 社会) を構築すること——が何よりも重要なのである。

しかし、現実問題として、世界の歴史は思わぬ方向に進んでいる。無政府主義 (アナキーイズム) はもちろん、その母体ともいえる (旧ソ連型

の) 共産主義 (コミニズム) も退けられ、それとは対立軸にある資本主義が世界中に広がっている。しかもその勢いは衰えるどころか、日に日に強まっている。これではいけない。何とかその流れを食い止め、人々の手に富と権力を取り戻さなければならない。そして真の民主主義 (= 組合型の無政府主義 [アナルコ・サンディカリズム]) を構築しなければならない、というのがチョムスキーの心の底からのメッセージである。

社会批評家としてのチョムスキーは、その執拗な体制批判のゆえに、極右グループから脅迫をうけたり、公然と暗殺リストに載せられたりしている。同じ批評家たちの間では、議論が極端すぎるとか、自分の都合のいいように事実をねじまげて、露骨な「情報操作」をしているといった手厳しい指摘もなされている (後述)。反面、抑圧された人々や、現状に不満を抱く人々 (とりわけ若者たち) からは、熱狂的な支持を受けている。内外からの講演依頼もあとを絶たない (9.11 事件の直後に、MIT [マサチューセッツ工科大学] で行なわれた講演会には、2,000 名の学生がつめかけ、2003 年にキューバで行なわれた講演会には、カストロ議長自らが出席して、敬意を表したほどである)<sup>(2)</sup>。それほどまでにチョムスキーは、人々から嫌われ、また愛される存在なのである。そうした彼の社会活動の概要を、彼の経歴および証言 (著作) をもとに、年代順に辿ってみようというのが本稿の狙いである。辛らつなアメリカ批判という性格上、アメリカの世界戦略に関する歴史的考察も欠かせない。

(2) 2003 年 10 月 28 日の出来事 (Latin American Council of Social Sciences Conference in Havana, Cuba)。カンファレンスの前のレセプションで、チョムスキーとカストロは並んで写真に写っている。Cf. Noam Chomsky, "Open Letter to *The Guardian*" (November 13, 2005). <<http://www.chomsky.info/letters/20051113.htm>> なお、キューバに関してチョムスキーは、ある一定の条件をつけながらも、同情的な発言を繰り返している、「海外貢献にかかわる教員、建設労働者、医師などを基準に、第三世界の人々は [アメリカではなく] キューバを、国際的な超大国だとみなしている…… [キューバにおいても] 人口の二人に一人は、革命が失敗ではなく成功だと感じている。」(Noam Chomsky, *Profit Over People: Neoliberalism and Global Order* [New York: Seven Stories Press, 1999], 79-82.)

## チョムスキーの生き立ち

エイヴラム・ノウム・チョムスキー (Avram Noam Chomsky) は、東欧系 (=ロシア系) ユダヤ人移民の第一子として 1928 年 12 月 (7 日)、フィラデルフィアで生まれた。父 (ウィリアム・ゼフ・チョムスキー [William Zev Chomsky, 1896-1977]) は、ウクライナのコペルに生まれ、第一次世界大戦の始まる直前の 1913 年 (17 歳の時) にアメリカに移住、苦勞の末に、ボルティモアのジョンズ・ホプキンス大学でヘブライ学を修めたのちに、フィラデルフィアに移り、ペンシルヴェーニア大学で修士号 (MA) を、さらにドロプシー・コレッジで博士号 (Ph.D.) を取得した。母 (エルシー・シモノフスキー [Elsie Simonofsky, 1903-72]) は、現ベラルーシのボブルイスクに生まれ、1906 年 (3 歳の時) に家族とともにニューヨークに移住、ユダヤ教神学校 (Jewish Theological Seminary) 付属の師範学校でヘブライ語の教員免許を取得 (Diploma, 1922) したあと、1926 年暮れもしくは 1927 年はじめにフィラデルフィアに移り、W・Z・チョムスキーと出会った (二人は 1927 年 8 月に結婚)。二人とも熱心なヘブライ語教師だった (W・Z・チョムスキーはヘブライ語についての著書をいくつも残している) というから、まさしくチョムスキーは教育者一家に生まれ落ちたことになる<sup>(3)</sup>。

そうでなくても、ユダヤ人は教育熱心なことで知られる民族である。男

---

(3) Robert F. Barsky, *Noam Chomsky: A Life of Dissent* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 1997), 9-15; Wolfgang B. Sperlich, *Noam Chomsky* (London: Reaktion Books Ltd., 2006), 7-26; Harriet Feinberg, "Elsie Chomsky: A Life in Jewish Education" (February 1999) <<http://www.brandeis.edu/hbi/pubs/Feinbergworkingpaper.pdf>>. 父はグラッツ・コレッジ (師範学校) およびドロプシー・コレッジ (ユダヤ学大学院) で、母は前者で教鞭をとった (父のちに前者の学長)。性格的には、父が比較的穏やかだったのに対し、母は活動家 (activist) といった面も持ち合わせていたという。二人とも「普通のローズヴェルト・デモクラット」だったが、親類のなかには、過激な政治活動家もいたという。

の子なら、すでに3歳のころから「ヘデル」(Heder) もしくは「ベイト・タルムード・トーラ」(Bet Talmud Torah) ——江戸時代の寺子屋のようなもの——に通い、まず文字を覚え、ついで祈祷書を暗唱した。やがて5歳になると正式に聖書(モーゼ五書、および預言書と聖文学) およびタルムードの学習が始まり、13歳の成人式(バー・ミツパ [Bar Mitzvah]) までに一通りの課程を終了することになっていた<sup>(4)</sup>。移住先のアメリカにおいて、たとえ近所にそうした施設(「寺子屋」)がなかったとしても、両親の経歴を考えれば、何の問題もなかったであろう。恐らく半ば義務として、早々にヘブライ語の学習が始められたものと思われる。両親はまた、筋金入りの正統派ユダヤ教徒(ultra-Orthodox Jew)として、古くからのユダヤ教の伝統を守るばかりではなく、非ユダヤ人(gentiles)社会へ融合することも、重要な教育目標の一つだと考えていた。つまりアメリカで生きていくためには、アメリカ文化の学習、およびそれへの同化も、必要不可欠なことだと考えていたのである。そこで、チョムスキーは2歳の誕生日を迎える前に、小学校(日本でいえば、幼稚園、小学校、中学校が一体となったもの)に入学、12歳(1941年)までそこに在籍した。世界大恐慌からニューディール(1933～1939年)へ、ニューディールから第二次世界大戦へとつづく激動の時代である。

実は、この学校(=テンプル大学が運営するオーク・レイン・カンントリー・デイ・スクール [Oak Lane Country Day School])は、ジョン・デューイ(John Dewey)の進歩主義的教育理念に基づいて設立されたもので、詰め込み主義ではなく、生徒の自発性を何よりも重んじていた。そのためチョムスキーも、いわゆるスパルタ教育ではなく、創造的で自由な雰囲気なかで、充実した学校生活を送ることができたという。当時を振り

(4) 手島佑郎(ヘブライ学博士)『ユダヤ人はなぜ優秀か、その特性とユダヤ教』(サイマル出版会、1979年)、63-76。Ben M. Edidin, *Jewish Customs and Ceremonies* (New York: Hebrew Publishing Company, 1941), 101-15; Geoffrey Wigoder, editor-in-chief, *The New Standard Jewish Encyclopedia* (New York and Oxford: Facts On File, 1992), 288-90, 431, 904.

返ってチョムスキーはいう, 「[そこでは] 個人的な創造性というものに大きなプレミアムが与えられていた……誰もが何かしら重要なことをしているとといった感覚があった」。しかし, たまたまこの時期, チョムスキー一家は, 反ユダヤ色の強いアイルランド系, およびドイツ系カトリックの居住区に住んでいたために, 近隣から仲間はずれにされたばかりではなく, 学校への行き帰りには, いやがらせが絶えなかったという(折から, デトロイトのコグリン神父[Father Charles Edward Coughlin]が, メディア[主にラジオ]を通じて, 大々的な反ユダヤ主義キャンペーンを張っていた)。しかもチョムスキー一家は, 一般的な東欧系ユダヤ人の言語イディッシュではなく, ヘブライ語で生活していたために, 身近な親戚をのぞけば, ユダヤ人の間でもやや孤立した存在だったという。そうしたなかで, 幼いチョムスキーは学ぶことの喜びと, 周囲からのいわれのない差別とを, 身をもって体験したものと思われる<sup>(5)</sup>。

そうした状況においては, 家族の役割が一層重要だということになるだろうが, やがて弟(デイヴィッド[David Eli Chomsky], のちに医学部に進学)も生まれ, 家庭内ではユダヤ教(ヘブライ文化)やヘブライ語などについての活発な議論が行なわれたという。その席で語られたであろう父の体験談——1913年, 間一髪で徴兵制を逃れアメリカへ移住(亡命)した話——も, 幼いチョムスキーにとっては感銘深いものだったと思われる。ロシア革命勃発(1917年)にともなって, 父の郷里ウクライナでは, 20万人ものユダヤ人がポグロム(=ユダヤ人の大量虐殺)の犠牲になる運命にあった<sup>(6)</sup>。

(5) James Peck, ed., *The Chomsky Reader* (New York: Pantheon Books, 1987), 5; Barsky, *op. cit.*, 15-16; Leonard Dinnerstein, *Antisemitism in America* (New York and Oxford: Oxford University Press, 1994), 115ff.; David A. Gerber, *Anti-Semitism in American History* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1986), 154-55.

(6) Paul E. Grosser and Edwin G. Halperin, *Anti-Semitism: Causes and Effects* (New York: Philosophical Library, 1983), 247-48. 母の郷里(ミンスクの近く)でも, 1905年に大きなポグロムがあったという(*ibid.*, 243-44; Feinberg, *op.*



12歳でチョムスキーは、地元の公立高校（セントラル・ハイスクール）へ入学，そこではじめて自分が「オール A の優等生」だと認識した。ただし，そこはいわゆる進学校で，生徒同士の競争は奨励するが，授業内容は型にはまり，創造性のかけらも感じられなかったという。そのため，卒業までの4年間は，その前の10年間とは対照的に，ほとんど記憶に残っていないという，「[自分の高校時代を]ふり返ってみると，そこにはダーク・スポットが存在する。一般に，学校教育とはそういったものだろう。それは，画一化と統制（regimentation and control）の期間で，誤った信念体系を直接教え込むこと（direct indoctrination, providing a system of false beliefs）が含まれていた。<sup>(7)</sup>」

その反面，この時代のチョムスキーは，学校の外で多くのことを学習している。特に，週末などを利用して訪れたニューヨーク（ちなみに，フィラデルフィア—ニューヨーク間は，列車で一時間半ほど）では，72丁目でキオスク（ニュース・スタンド）を営むオジ（＝母の姉妹の夫で，素人ながら，のちに精神分析を開業する猫背の人物として紹介されている）を介して様々なことを体験，これがのちのチョムスキーの人生——とりわけ彼の政治的な考え方——を決定付けたといわれている<sup>(8)</sup>。亡命中の活動家の話を直接聞くことができたばかりか，通常では入手困難な本を，次々と借り出すことができたからである。それらを通してチョムスキーは新しい知識を吸収すると同時に，それまで自分が抱いていた考え方が正しかった

*cit.*, 3-4.)

(7) Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 6.

(8) 「ニューヨークのユダヤ人労働者の文化は，特別なものだった……10代前半の私にとって，最も影響力の強い知的文化だったと思う。」(Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 11.) チョムスキーの研究者パースキーによれば，「チョムスキーのことを本当に理解しようとするなら，彼の〔思想的〕形成期のことを丹念に調べ，特に啓蒙思想や無政府主義の考え方から学んだ歴史的方法論を，どのように彼が複雑かつ課題の多い現代社会に適合するようアップデートしているかを知る必要がある」という (Robert F. Barsky, *The Chomsky Effect: A Radical Works Beyond the Ivory Tower* [Cambridge, Massachusetts and London, England: The MIT Press, 2007], 6.)

ことを確認したといわれる。

というのも、実はチョムスキーは、小学生（10歳 [1939年]）のころ、編集委員として加わっていた学校新聞に、はじめての論説を掲載していたからである。テーマは、当時の「人生の大問題、スペイン内戦におけるバルセロナの陥落」であった。スペイン革命（1931年）のあと、穏健共和派や無政府主義者たちによって樹立された人民戦線内閣（1936～39年）が、軍部・地主・教会などの支持を受けたフランコ将軍（1939年から1975年までスペインの独裁的元首）によって打倒されたという、あの有名な出来事である。この時、ドイツ・イタリアのファシズム勢力は、公然とフランコ将軍を援助。イギリス・フランスの民主勢力は、難を恐れて見てみぬふり。ソ連は、表向きは政府軍（＝人民軍）を援助したものの、共産勢力の拡大を狙って（政府内の）非共産党員の弾圧をはじめたために、政府軍（＝人民軍）は弱体化した（つまり、ソ連の行為は間接的にフランコ将軍を助ける結果となった）。唯一の例外として、ヘミングウェイ（米）、マルロー（仏）、オーウェル（英）など世界の著名人たちが、「自由と人間性」を守るために、志願兵（国際義勇軍）として政府軍（＝人民軍）に加わったものの、もちろんフランコ将軍に抗するすべはなかった。

問題は、10歳そこそこの少年が、こうした状況をどこまで把握していたのか（チョムスキー自身の脚色なのではないか）ということであるが、たとえ子供であっても、民主勢力と反民主勢力のどちらに「理」があったのか、人間としてどちらに同情すべきかは、容易に判断できたであろう。もともとユダヤ人は、正義感（the sense of justice）や反権威主義（anti-authoritarianism）が強いことで知られる民族でもある。歴史的に長い間、迫害を受けつづけた民族として、独裁者への反発や、自由や人間性を守ろうとする気持ちは、人一倍強いといわれる。それゆえ、当時のチョムスキーが、ドイツ・イタリアのファシズム勢力に対して強い憤りを感じたとしても、またイギリス・フランスの民主勢力にしても、ファシズム勢力と大差ない——同罪だ——と考えたとしても、決して不思議ではないであろう

(歴史を通じてユダヤ人は、自分たちが窮地に陥ったときに、世界は何もしてくれなかったという強い被害者意識を持っている)。さらに、共産主義勢力にしても、どさくさにまぎれて自分たちの利益を優先させようとしたのなら、非難されてしかるべきであろう。ニューヨークでの体験を通じて、チョムスキーはそうしたことを認識（もしくは再確認）したものと思われる。

特記すべきことは、そうした認識が、その後のチョムスキーの、社会批評の根底をなしているということ、またそれが（退行〔regression〕とはいわないまでも、固着〔fixation〕といわれても仕方がないほど）執拗に何度も何度も繰り返されているということである。インドシナ問題にしても、中東問題にしても、中南米問題にしても、そしてもちろんアメリカ国内の問題にしても、常にチョムスキーの議論の根底にあるのは、国家（権力）対人民という構図である。つまり、前者（人民国家でないかぎり一様に独裁国家、もしくは侵略国家と位置づけられる）は悪者、後者はその犠牲者だという前提に立ち、後者の前者に対する徹底した抵抗（抗戦）が求められている。そして、既述のように、最終的には理想の社会（無政府主義社会）の構築が目標として掲げられている。もちろんチョムスキーは、年を重ねるごとに、思想的に進化を遂げている。議論の対象となる地域や範囲も徐々に拡大している。しかし、その中核となる部分は、すでに高校（12～16歳）を卒業するころまでには固まっていたのではないかと思われるのである。

高校時代のチョムスキーに、最も大きな影響を与えたのは、「その著作は、入手できるかぎり、すべて読んだ」というドイツ系カトリックにして無政府主義者のルドルフ・ロッカー（Rudolf Rocker, 1873-1958）である<sup>(9)</sup>。ロッカーは、20世紀初頭にロンドンのイースト・エンドで、ユダヤ系無

(9) ロッカーは正真正銘カトリックの家系であったが、ユダヤ系無政府主義者たちと非常に親しい関係にあったので、彼のことを「ラビ」と呼ぶものもある。Cf. Mina Graur, *An Anarchist "Rabbi": The Life and Teachings of Rudolf Rocker* (New York: St. Martin's Press, 1997).

政府主義者たちと行動をともにしたあと、1920年代を通して祖国ドイツで、サンディカリスト（組合主義者）として活躍した人物であるが、ヒットラーの台頭をみて1934年にアメリカに亡命、四半世紀の間、執筆や講演活動を通じて、欧米の批評家や活動家たちに大きな影響を及ぼしたという（ロッカー80歳〔1953年〕の誕生パーティーには、トマス・マンやアインシュタインやバートランド・ラッセルらが祝いのメッセージを寄せている）。ロッカーの主張は、(1) 人は誰も自由と尊厳をもって生きる権利を有している、(2) 土地も生産手段も原料も、公共の（つまり労働者の）所有とすべきである、(3) プロレタリアート独裁を掲げるマルクス主義は退けられるべきである、(4) 労働者とは無関係のすべての戦争に反対する（ただしロッカーは第二次世界大戦におけるアメリカの役割を評価したために、ほかの無政府主義者たちからは非難された）、(5) スペイン革命の際に、ソ連やアメリカなどの大国は、制度上の違いはあるものの、人民による解放運動に対する恐怖（＝民衆の蜂起によって、自分たちの国家体制が崩されるのではないかという恐怖）という点で一致していた、そして(6) 個人の自由や無政府主義者を弾圧しているという理由で、国家社会主義（＝ソビエト連邦）を糾弾する、といったものであった<sup>(10)</sup>。こうした考え方が、チョムスキーの発想の原点にあることは、疑いの余地がない。

チョムスキーはルドルフ・ロッカーを通して、さらに無政府主義と左派自由主義（left-libertarianism）もしくは古典的自由主義（classical libertarianism）との関係についても学んだという。つまり、反権威主義や自由・平等といった民主主義の概念が、古典的自由主義（＝一般に啓蒙思想といわれるもの）から無政府主義へと受け継がれているというのであ

(10) Barsky, *Noam Chomsky*, 23-25, 28-29; Barsky, *The Chomsky Effect*, 27-31. なお、ジェームズ・ペックとのインタビューのなかでチョムスキーは次のようにも述べている、「〔第二次世界大戦は〕ヨーロッパのプロレタリアートを滅亡させるために、西洋資本主義者がソビエト国家資本主義者（state capitalists of the Soviet system）と結託して、企てたものだ。」(Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 14.)

る。しかもそうした概念は、決して新しいものではなく、ユダヤ教本来の考え方と多くの共通点を有しているという。ロッカーはいう、「これらの考え方は、若いユダヤ人たちがロンドンやニューヨークで〔新たに〕学んだものではない。古いユダヤ教のメシア信仰の復活である。自由主義運動 (libertarian movement) は、古代のユダヤ教の考え方に新しい用語を付加しただけなのだ。<sup>(11)</sup>」ユダヤ人として自分たちが受け継ぐ文化遺産と、近現代の政治・社会思想との間にはっきりとした共通点があるとわかれば、10代半ばの少年にとっては、さぞかし心強いことであつたらう。また、それならばさらにそのことを探求してみよう、その伝統を大切に守っていかうと決意したとしても、別に驚くには当たらないであろう。

ロッカーのほかに、この時期のチョムスキーに大きな影響を与えた人物として、ジョージ・オーウェルの名前があげられている。オーウェルはもちろん、独裁的な共産主義を揶揄した作品、『アニマル・ファーム』や『1984年』などで知られるイギリスの作家であるが、面白いことにチョムスキーが感銘を受けたのは、そうした「どうでもいいような作品」ではなく『カタロニア讃歌』(*Homage to Catalonia*, 1937) という「重要作品」だという。なぜなら、その作品のなかでは、理想的な生活（つまり誰もが対等な関係にある生活）を営みながら、敢然と独裁者に立ち向かう労働者たちの姿が生き生きと描かれているばかりではなく、オーウェル自身の政治信条も示されているからである。すなわち、真の民主主義（＝無政府主義）を確立するためには、既存の民主主義（＝欧米型の民主主義）は否定され、労働者中心の平等社会が構築されなければならないということである。オーウェルはいう、「ブルジョワ型民主主義は、資本主義の別名にすぎない。ファシズムもそうだ。民主主義を擁護するために、ファシズムと戦うということは、資本主義の一形態を擁護するために、別の形態の資本

(11) Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 24. ロッカーは次のようにも述べている、「アメリカにおける無政府主義と自由主義の考え方は、ヨーロッパから輸入されたものではなく、アメリカ独自の社会的状況や歴史的伝統の産物である。」(Barsky, *The Chomsky Effect*, 82-83.)

主義と戦うことだ。前者〔ブルジョワ型民主主義〕は容易に後者〔ファシズム〕へと転じる可能性がある。ファシズムに代わる唯一の道は、労働者による支配 (workers' control) なのだ。<sup>12)</sup> 要するに、ロッカーもオーウェルも、そしてもちろんチョムスキーも、もとをたどれば、無政府主義という一本のきずなで結ばれているということである。

やや意外なのは、そうした考え方に固執するあまり、チョムスキーが、極めて早い時期に、ほかの考え方を排除もしくは軽視していることである。おそらく年齢のせいもあったと思われるが、政治学や経済学の基本的な事象はもちろん、フロイトの精神分析やマルクスの考え方に、あまり同調できなかったようである。当時を振り返ってチョムスキーはいう、「マルクスの伝統に従う人々——ルカーチやフランクフルト派の人々——の作品も少しは読んだが、率直なところ、あまり興味はもてなかった。正直に言えば、その種の著作が啓発的だとは思わない。有用な考えというのは、非常に単純に見えるもので、そのように沢山の言葉を使って何になるのか〔私にはわからなかった〕」。もともとチョムスキーは、理論というもの<sup>13)</sup>があまり好きではないという。それはいわば「インテリ相互のポーズ (intellectuals posturing before one another)」であり、実際の役に立つとは思えないからである<sup>13)</sup>。少年時代のチョムスキーにとって、難解なマル

(12) Barsky, *Noam Chomsky*, 26-27, 28.

(13) パースキーへの手紙 (*ibid.*, 25)。チョムスキーは次のようにも述べている、「明確な言語の大なる敵は、不誠実さである。本当の目的と公言された〔表向きの〕目的との間にギャップがあるとき、人は半ば本能的に難しい言葉や使い古された言い回しに頼ろうとする。」(Barsky, *The Chomsky Effect*, 113.) また、チョムスキーの政治的著作は、執拗に事実を繰り返したり、特定の出来事のみ的重要性を強調する傾向があり、理論的な裏づけが十分ではないという批判に対し、チョムスキーは次のように答えている、「〔何よりも重要なのは、薄っぺらな理論ではなく現実であり〕もし誰かが、人間の関心事とかかわりのある薄っぺらでない理論を提示してくれるなら……私は誰よりも先にそれを受け入れるだろう。」(Barsky, *Noam Chomsky*, 212.) ただし、次のように指摘する者もいる、「多くの左派の人々とは極めて対照的に、この才能ある生徒〔＝チョムスキー少年〕は、反ボルシェビキ派のオジを通して、マルクス主義やフロイディアニズムについて多くを学んでいた。」(Carlos P. Otero, ed., *Noam*

クスやフロイトの考え方は、その典型だと思われたのであろう。

それにチョムスキーは、無政府主義者といっても、必ずしもオーソドックスな無政府主義者ではない。いわば変則的な無政府主義者である。というのも、通常、無政府主義者といえば、例えばブルードンやバクーニンのように、はじめに科学的社会主義（＝マルクス主義）や国家主義・議会主義を学び、やがてそれに幻滅して、無政府主義や組合主義（サンディカリズム）——つまり労働者中心主義——を唱えるものであるが、チョムスキーの場合は、偶然だったとはいえ、最初から無政府主義に飛び込み、即、それが最高の政治形態だと決めつけてしまったからある。「アナーキスト覚え書き」のなかでチョムスキーはいう、「私にとって無政府主義の魅力は、それが自由な社会制度という枠組みのなかで、組織化された複雑な産業社会に対処するために、種々の問題と取り組もうとしている点だ。<sup>(14)</sup>」

そうしたわけで、チョムスキーは折に触れ、無政府主義（とりわけアナルコ・サンディカリズム）については熱っぽく語ってはいるものの、それ以外のことについてはあまり気がしないようである。マルクス主義についての再三の問いにも、「いや、率直に言って、マルクス主義の文献はほとんどが退屈なものだし、私自身マルクス学者ではない。パナクーク、コルシュ、ルクセンブルグ、マティックなど左派マルクス主義（＝反ボルシェビキ）の伝統には興味はあるが、マルクスは選択的に読んでいただけだ<sup>(15)</sup>」と答えている。

---

*Chomsky, Critical Assessments* [London and New York: Routledge, 1994], vol. III, tome 1, 4.)

(14) Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 22-23. 「[われわれの課題は] 経済的搾取や政治的・社会的隷属という呪いから人間を解き放つことで、その方法は、国家権力の掌握・行使や議会主義の無力化ではなく、人々の経済生活を根底から立て直し、社会主義の精神でそれを築き上げることだ。」(Noam Chomsky, “Notes on Anarchism” [1970] in Anthony Arnone, ed., *The Essential Chomsky* [New York and London: The New Press, 2008], 92-104.) ただしチョムスキーは、国家とは何かということについて、明確な議論はしていない（後述）。Cf. Alison Edgley, *The Social and Political Thought of Noam Chomsky* (London and New York: Routledge, 2000), 80-81.

チョムスキーにとって、「マルクスは、結局は資本主義の〔矛盾点を指摘した〕理論家」であり、本当の意味での社会主義者とはいえないのである。「マルクスは、社会主義については、ほとんど何も語っていない。マルクスと無政府主義者との顕著な違いは、バクーニンの言葉のなかに示されているように、〔前者が資本主義の理論にのみ目を向けているのに対し、後者は〕どうすれば現在の社会のなかで、未来の社会の枠組みが構築できるか……どうすれば人々がより自由になれるかということを考えている点である……例えば、第一インターナショナルの運営のように、活動家としても、マルクスの態度には望むべき点が多々に見受けられる。<sup>16)</sup>」

当然、ボルシェビズム、マルクス＝レーニン主義、スターリニズム、それにトロツキーイズム（トロツキーはスターリンと対立したが、必ずしも労働者の味方だったわけではない）などについては、それらが間違っているとかが、それらに反対だというだけで、正面きって論戦を挑むようなことはしていない。むしろ彼らの考え方（共産主義）が、社会的に重要視され、逆にチョムスキーにとって重要な考え方（無政府主義）が無視されているということが、不思議でならないといった様子である（そのことが、メディアや思想が権力者によって操作されている何よりのあかしだという）。

国家や政党などの必要性は最初から認めていないのだから、労働者の搾取とか、自由の抑圧といった基本的な問題をのぞけば、アメリカの政治がチョムスキーの議論の対象となることはない。国内の経済政策や、福祉に関わる民主党の政策がどうのとか、共和党の政策がどうのといったことは、チョムスキーにとってはどうでもいいことであり、あくまでも重要なのは、

(15) Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 20, 29. Anton (ie) Pannekoek (1873-1960), Karl Korsch (1886-1961), Rosa Luxemburg (1870?-1919), Paul Mattick (1904-1981). いずれも労働者の権利を強く主張している。なおチョムスキーによれば、コルシュはスペイン・アナルコ・サンディカリスムのシンパ（賛同者）だったという (Barsky, *Noam Chomsky*, 25)。

(16) Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 31. パースキーによれば、チョムスキーのマルクス批判は、ロッカーの考えを色濃く反映したものだという (Barsky, *The Chomsky Effect*, 140-43)。



真の自由主義的社会主義革命 (a real libertarian socialist revolution), すなわち、アメリカの人々 (そして世界の人々) が「自分たちの生活, 共同体, 労働を自分たちの手で管理し, より広範に公共政策の立案に参加できるような意味のある民主主義の諸制度を作り出すこと」なのである<sup>17)</sup>。

### ペンシルヴェーニア大学

地元の高校を卒業後, チョムスキーは16歳 (1945年) でペンシルヴェーニア大学に入学, 最初の2年間は, 哲学やアラビア語などの「教養科目」(general studies) を履修した。ロッカーによって掻き立てられた古典的自由主義 (啓蒙思想) への興味を深めたり, 持ち前の言語能力 (および高度なヘブライ文化の知識) を活かして, 同じくセム系の言語 (アラビア語) を修得しようと考えたのであろう (アラビア語に関しては, 教師はイタリアからの反ファシスト亡命者デラ・ヴィーダ [Giorgio Levi Della Vida], 生徒はチョムスキー一人だったという)。学費は, 放課後, および週末 (日曜日のみ [土曜日はユダヤ教の安息日]) に, ヘブライ語学校で教えることで捻出していた<sup>18)</sup>。

ところが, 大学に対してはそれ以上の興味をもつことができず, 一時は退学も考えたという, 「2年目の終りに, 私は大学をやめ, 政治活動に身を投じようとして計画していた……それまで数年間は, 無政府主義, もしくは左派マルクス主義 (= 反レーニン主義) 的色彩の強い過激な政治に深い興味を抱いていた。シオニズム (当時そう呼ばれていたもので, 今, その一部は反シオニズムと呼ばれている) の活動には, さらに深くかかわっていた。パレスチナの社会主義化・二国民制という選択や, キブツおよび全体的な共同労働システムに興味を持っていた。<sup>19)</sup>」つまり, このころチョ

(17) *Ibid.*, 24. もっとも, そのような努力は, 外部からの力によって, ただちに破壊されてしまうだろうという, 「スペインの無政府主義革命は, 共産主義とファシズムとリベラル・デモクラシーの連合軍によってつぶされたのだ。」

(18) Barsky, *Noam Chomsky*, 6-7; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 47-52.

(19) Barsky, *Noam Chomsky*, 6. ただし, シオニスト青年グループとは, 彼らが

ムスキーは、(翌年〔1948年〕独立することになる)イスラエルに行って、キブツに加わり、シオニズム運動に身を投じようと考えていたのである。

チョムスキーにとって「シオニズム(当時そう呼ばれていたもの)」とは、(1)単にパレスチナにユダヤ人国家を建設するだけでなく、(2)ユダヤ人としての文化や伝統を守ること、(3)反ユダヤ主義と戦うこと、そして何より特徴的なのは、(4)アラブ人を敵視しない、パレスチナでアラブ人とユダヤ人が協力して、一つの平等社会——つまり真の民主主義に基づく社会主義社会——を建設することを意味していた(入学早々、チョムスキーが、あえてアラビア語を履修したのも、そうした背景があったからかもしれない)。しかしやがて、シオニズムといえは、もっぱらユダヤ中心主義を意味するようになり、それまでのシオニズム(特にユダヤ人とアラブ人の融合を目指すもの)は、「反シオニズム」もしくは「反イスラエル」と見なされるようになってしまった。

ところで、チョムスキーが入学する直前まで、大学内でアヴカー(Avukah)というユダヤ人組織が活動を続けていたという。この組織は、欧米の各大学を拠点とし、「シオニズム」をその活動目的とするもので、具体的には、第一に、ブネイ・ブリース(B'nai B'rith)やアメリカ・ユダヤ人委員会(American Jewish Committee)のように、安逸をむさぼるユダヤ人エリートの代弁をするのではなく、「進んで反ユダヤ主義と戦い、市民的自由を擁護し、反ファシスト運動に参加すること」、第二に「ユダヤ人の居住環境を自由で現代的なものにすること」、そして第三に「ユダヤ人のパレスチナへの入植に対して、最大限の援助をすること」を目標として掲げていた。また、その派生組織として、アラブ・ユダヤ協力評議会(Council for Arab-Jewish Cooperation, 1944-49)なるものが存在したというから、彼らの進めるパレスチナ入植計画も、決してパレスチナ人を敵対視するものではなく、両者の融和を前提にしていたものと思われる

---

スターリニストもしくはトロツキーイストだったという理由で、親しく交わることができなかったという。

る（ちなみにアヴカー [Avukah] は、ハンナ・アーレントの賛同も得ていたという<sup>20)</sup>。

もっとも、まだこの時点では、チョムスキーはイスラエル行きを実行に移すまでにはいたらず、そのままペンシルヴェニア大学にとどまることを決意した。ちょうどそのころ、言語学者のゼリック・ハリス (Zellig Sabetai Harris, 1909-2000) に出会ったことが最大の理由だったという。そのハリスは、『構造言語学方法論』 (*Methods in Structural Linguistics*, 1951) を出版するなど、構造言語学の分野で先駆的な働きをした人物の一人であるが、専門の言語学ばかりではなく、政治思想やシオニズムなどへの造詣も深く、学生たちの人気も高かったという（喫茶店や自宅で授業をするなど、大学人らしからぬ、自由で型破りな性格の持ち主でもあったという）。当時の様子を振り返ってチョムスキーはいう、「〔シオニズムへの興味を通して〕私はたまたまゼリック・ハリスに出会った。彼は当時、若い人々に大きな影響力を持つ驚くべき人物だった。すべての問題について、私が持っていない一貫した理解力を持っていたために、私は強烈にそれにひきつけられた。個人的にも彼にひきつけられた。彼を通して出会った他の人々にもひきつけられた。たまたま彼は、現代言語学の指導的人物の一人だった。<sup>21)</sup>」

(20) *Ibid.*, 7. チョムスキーは回想する、「当時漠然と考えていたのは、パレスチナに行き、恐らくキブツにおいて、社会主義という枠組みのなかで、アラブ人とユダヤ人の協力関係に向けて努力しようということだった。ユダヤ人国家という極めて反民主主義的な考え方には反対していた。」なお、「唯一の学生シオニスト組織アヴカー」の機関誌の編集には、ネイサン・グレーザー (Nathan Glazer) らがあたっていたという、「最初にグレーザーに出会ったとき、ハリス〔次節参照〕を知っているかと聞いたところ、25年ほど前に一緒に勉強した仲だという答えが返ってきた。」(Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 59)

(21) Barsky, *Noam Chomsky*, 7. ハリスは、チョムスキーと出会う前年 (1946年) に、アメリカの大学で最初に言語学科を設立した人物でもある。代表的な著作には『構造言語学方法論』(1951年)のほか、『言語の数学的構造』(1968年)、『構造主義の変形言語学論』(1970年)などがあるが、チョムスキーはすでに1947年に『方法論』の原稿を読んでいたという (*ibid.*, 49-50)。

大学に残ったチョムスキーは、ハリスの指導のもとで、大学院に設置された言語学、哲学（ネルソン・グッドマンとモートン・ホホワイトが担当）、論理学、それに学部を設置された数学を履修、同時に精神分析に関する著作——「サリヴァン-ホルナイ-ラポポート学派のもの」——の購読をすすめられたという。ハリス自身、フランクフルト派——とりわけエーリッヒ・フロム——の著作から大きな影響を受けており、チョムスキーにも、精神（psyche）と社会運動とのかかわりについて理解を深めてほしいと望んでいたようである。ただし、せっかくの機会を与えられてもチョムスキーは、「そうしたことにはあまり関心を持つことができず」、結局のところ、アドルノ、フロム、ホークハイマー、ローエンタール、マークーゼなど（いずれもフランクフルト派）は、「まったく実際の役には立たない人々」だと結論付けている。しかも、上でも触れたように、彼らの教祖ともいべきフロイトについては、チョムスキーは全くその価値を認めていない、「後年、フロイトの著作を再読したところ〔オジのすすめでチョムスキーは以前にフロイトを読んでいた〕、率直に言って、ぞっとした。だから、ハリスは再三フロイトのことを口にしたが、私がさらにフロイトを読むことはなかった。<sup>22)</sup>」果たしてマルクスやフロイトの理論を極めないで、現代社会の仕組みやダイナミズムが理解できるのであろうか。チョムスキーは、自分の関心事と直接かかわりのないことについては驚くほどに鈍感である。

22) *Ibid.*, 50-51, 73. Harry Stack Sullivan (1892-1949), Karen Horney (1885-1952). いずれも発達心理学の専門家でフロムやエリクソンとも近い。ラポポートは不明。強迫神経症の専門家 Judith L. Rapoport (M.D. from Harvard, 1959) のことか? 「ハリスと一緒にコネティカットの診療所にラポポートを訪ねた（そこにはたしかエリクソンもいた）」とあるが、あるいはチョムスキーの記憶違いか? フランクフルト派の Theodor W. Adorno (1903-69), Erich Fromm (1900-80), Max Horkheimer (1895-1973), Leo Lowenthal (1900-93), Herbert Marcuse (1893-1979) は、いずれもユダヤ系で、1950年代から1960年代のアメリカにおいて、大きな影響力を持った人々である。Cf. Howard M. Sachar, *A History of the Jews in America* (New York: Alfred A. Knopf, 1992), 750-51.

一方、やや意外な人々に、チョムスキーは大きな関心を寄せている。啓蒙主義時代のデカルト (René Descartes, 1596-1650) やフォン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt, 1767-1835) などである。その理由は、既述のように、広い意味での啓蒙思想と無政府主義 (およびユダヤ教) の考え方との間に、大きな共通点があると考えたからであろう。パースキーへの手紙 (1994年8月8日) のなかでチョムスキーはいう、「デカルトの合理主義から、ロマン主義 (例えば、リバーテアリアンのルソー)、啓蒙主義の一部 (カントなど)、資本主義以前の古典的リベラリズム (特にフンボルト、それに [アダム] スミス) を経由して、産業資本主義への自発的な反乱、それにマルクス主義のなかでも、反ボルシェビキを含む左派リバーテアリアンの運動にいたるまでに、重要かつ指摘可能な『糸』が存在している。」その糸というのは、自由・平等に代表される民主主義の考え方である、「人々は自由であるべきだ、権威主義的な諸制度のもとで、誰かに支配されるべきではない、[人間性] を破壊する労働分割や、奴隷制の一形態である賃金労働を強いられるべきではない…… [そうした観点からすればフンボルトらは] 時代をはるかに先取りして、恐らく産業社会の次のステージに相当だと思われる無政府主義のビジョンを提示していたのだ<sup>23)</sup>」

そればかりではない。デカルトやフンボルトらの思想のなかに、言語研究に関する大きなヒント——もしくは言語についての自分の試論を迫認するもの——が含まれている、とチョムスキーは考えている。すなわち、言語は外部の刺激に制限された固定的なものでなく、人間の内面的な活動を

<sup>23)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 107, 112; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 152 (“Language and Freedom,” 1970). なお、アダム・スミス (『国富論』の著者) は通常、資本主義、とりわけ自由放任主義の唱道者として扱われるが、チョムスキーは、彼の労働者寄りの姿勢と独占否定の考え方を評価している。スミスによれば、「[賃金労働者は労働分割により] 理解力や発明の才を発揮する機会を奪われ……この上なく愚かで無知な生き物になってしまう」という (後述)。(Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 186 [“Interpreting the World,” 1970]).

示す自由で創造的なものである。それがまさしく人間と他の動物との相違点であり、すでにデカルト派の人々は、そのことを認識していたというのである。1970年の講演（「言語と自由」〔Language and Freedom〕）のなかでチョムスキーはいう、「デカルト派の人々にとって、誰もが心（mind）を有し、その本質が思想（thought）だということ、また言語の創造的な使い方が、思想の自由、概念の自由を反映しているということは、それぞれの内省により明らかだった。他の有機体〔＝他人〕も、言語を自由に創造的に使うという証拠があるのなら、その有機体にも自分と同様の心（mind）がある〔とデカルト派の人々は考えていたのだ〕。<sup>24)</sup>

同様のことは、フンボルトの著作（『ヒューマニスト』）のなかにも示されている、「たとえ一つの言葉でも、（例えば動物が人の命令や鞭の音を理解する際に見られるような）単なる感覚的な刺激としてではなく、ある概念を表す明確な音として理解されるためには、すべての言語は、あらゆる関連性において、〔一つの実体として〕すでに心のなかに準備されていなければならない。孤立した言語など存在しないのだ。<sup>25)</sup>」言い換えるなら、言語とは、単に機能的な情報交換の道具としてではなく、思想表現や自己表現のためにある、また、暗黙のうちに誰もがそのことを認識し、内面的な環境を整えているために、それが可能になるということである。本稿の考察の範囲をはるかに超えるものではあるが、チョムスキーの言語学の根底にはこうした考えがあるといわれている。

ともあれ、ハリスに師事して2年、チョムスキーは20歳（1949年）で学士号（B.A.）を取得（ただし厳密な意味で、卒業に必要な単位数を満たしていたかどうかは不明）、そのまま大学院に進学して、さらに2年後の1951年には修士号（M.A.）を取得した。卒業論文はいずれも「現代ヘブライ語の形態音素論」（“Morphophonemics of Modern Hebrew”）であった（学士論文に手を加えて修士論文として提出）。ところが、驚いたこと

<sup>24)</sup> Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 145.

<sup>25)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 109.

に、すでにそのころ（1951年ごろ）には、チョムスキーは学問的に、指導教授のハリスとは別の道を歩んでいたという。そしてその数年後には、ハリスの『方法論』に対してきっぱりと決別宣言をしている、「ようやく1953年ごろになって、私は自分の趣味〔＝当時チョムスキーは生成変形文法の研究を一種の趣味と見なしていた〕が正しい軌道にあり、〔ハリスの〕構造主義的アプローチ全体が、それまで本物だと思われていたものも含め、的外れだ——正直いってあまり価値がない——と実感した。<sup>26)</sup>」

チョムスキーが、「ネイティブ・スピーカーの言語知識をモデル化するための変形を模索していた」のに対し、ハリスは「機械による翻訳や、自動情報検索といったもの」に興味をいだいていたので、根本的に言語に対するアプローチの仕方が違うと考えたのである。その後、二人の間は次第に疎遠になり、1964年に2日ほど一緒にイスラエルに滞在したあとは、互いに連絡を取り合うこともなくなったという。

そうしたこともあってか、1951年、修士課程を終えるとすぐに、チョムスキーはハーバード大学のフェロー（研究員）として転出した（推薦状はネルソン・グッドマンが書いた〔ただしチョムスキーはグッドマンとも1960年代以降、絶交している〕）。そして、延長も含め、4年間そこで研究に没頭することになった。煩雑な仕事から解放され、充実した4年間であったようだが、途中で一度、妻キャロル（1949年に学生結婚していたが、経済的な理由で、子供をもうけるまでにはいたっていなかった）を伴って、イスラエル行きを果たしている（1953年）。大学2年（17歳）のときに思い立ってから7年越しの夢の実現であった。

イスラエルには6週間ほど滞在、二人そろってキブツ（「一種の無政府主義的共同体」）に加わり、永住を念頭にそこでの生活を体験した。アメリカでは、大学を卒業していても就職の当てはなし、それならばいっそ第二のふるさとに骨を埋めようといった気持ちもあったと思われる（二人と

<sup>26)</sup> *Ibid.*, 57, 80, 85. これらは、チョムスキーがヨーロッパへ向かう船の上で起こった事だという。

も言語〔ヘブライ語〕の問題はなかった)。しかし、そこでの生活に慣れるにつれ、貧しいながらも、懸命に働く人々の姿に心を動かされた一方、チョムスキーにとっては必ずしも好ましくない面も見えはじめたという。共産主義に基づいた思想的な強制があった（レーニン主義者やスターリン支持者が数多くいたという）うえに、非ユダヤ人（パレスチナ人）に対して、あからさまな差別が行なわれていたからである。また、チョムスキーにとっては、農業労働者として働く以外に、生活の手段がなかったために、知識の活用場が見つからないという問題もあったという<sup>27)</sup>。

6週間の滞在が終わると、二人は一旦アメリカに帰国したものの、妻のキャロルが再びキブツを訪れて、6ヶ月間そこに滞在、永住の手はずを整えた。ところがその間に事情が一変、永住の計画は「なぜか実現には至らなかった」という。上で述べたように、チョムスキーの心のなかに何がしかの迷いが生じていたこと、そして何よりも、ハーバードでの最後の年（1955年）に、アメリカでの働き口が見つかったことが、その原因だと考えられよう。

就職に際しては、二つの偶然が重なったという。まず、第一に、執筆中の本の一部が学位論文として受理され、ペンシルヴェーニア大学から博士号（Ph.D.）が授与されたこと（縁の切れているはずの大学から博士号を授与されるということは、極めて異例なことだったという）、そして第二に、それをもとに応募したMIT（マサチューセッツ工科大学）で、思わぬところから声がかかったことである。MITへは友人（Roman Jakobson）の勧めで、研究員（researcher）として応募しただけであったが、面接の際に「私が従事することを求められている『機械による翻訳』

27) *Ibid.*, 82-83; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 8-10. ペックとのインタビューのなかでチョムスキーはいう、「私は、数年後に、おそらく永住の目的で、パレスチナにやってこようと思いながら、ハーバードに戻った。ハーバードでの私のフェローとしての身分は1954年で終ることになっており、就職の見込みもなかったので、一年間の延長を申請、それが認められた。妻は長期滞在のために再びキブツに戻っていった。」



という計画に対しては、知的な興味を持っていないし、正直言って無意味な計画だと思う」と答えたところ、逆に見所があるヤツだと判断され、専任 (Assistant Professor) に採用されたという (チョムスキーのような学問的な問題児が、名のある大学の言語学科に受け入れられる可能性はまずなかったが、当時 MIT には言語学科がなかったことが幸いしたという)。当時を振り返ってチョムスキーはいう、「結局のところ、私は [MIT の] 電子工学ラボ (electronics laboratory) に落ち着いた……所長のジェローム・ウィースナーが、独別な利害関係を持っておらず、将来有望かもしれないおかしな考え方にかけてみようという姿勢を維持していた [ことに大いに助けられた]」<sup>28)</sup>

就職後は大きな問題もなく、3年後の1958年(29歳のとき)に助教授 (associate professor) に、さらに4年後の1962年(33歳のとき)にテニユア (終身雇用) つきの教授に昇進した。助教授昇進直後の1959年には、MIT で言語学の大学院コースを立ち上げたり、大御所スキナー (Burrhus Frederic Skinner, 1904-90) の『言語行動』 (*Verbal Behavior*, 1957) を批判したりして、一躍、学界の注目をあびた<sup>29)</sup>。気鋭の言語学者チョムスキーの誕生である。

---

<sup>28)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 83-84, 91, 100-102; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 15-16. 学士号の取得が「変則的であった」と同様、博士号の取得も、通常では考えられないものであった。「私は待たなして徴兵されることになっていたので、[それを避けるために] 博士号の取得申請をした。ハリスとグッドマンに手紙を書き、4年間のブランクがあるが、ペン (母校) に再登録できないかときいてみた。」(Barsky, *The Chomsky Effect*, 147-48.) 問題の本は、1,000ページ近くにおよび、当時 MIT Press では出版を拒否された (「こうした斬新な考えは、まず専門的な学界において検証されるべきだ」というのがその理由だった) が、1975年に *The Logical Structure of Linguistic Theory* として New York の Plenum から出版された。

<sup>29)</sup> Noam Chomsky, “A Review of B. F. Skinner’s *Verbal Behavior*,” *Language* 35, no. 1 (January-March 1959), 26-58.

## 社会批評家としてのチョムスキー

それはともかく、社会批評家としてのチョムスキーの活動は、いつごろからどのように始まったのであろうか、またそれと、言語学者としてのチョムスキーの活動とは、何かかわりがあるのであろうか。結論からいえば、批評活動の開始時期は、ベトナム反戦運動が盛り上がりを見せはじめた1960年代半ばごろ、またそれと言語学とのかかわりは、本質的に通じるものがないとはいえないものの（つまり人間の自由な精神活動といったものが、すべてにおいてチョムスキーの発想の原点となっている）、実際問題としては希薄だといわざるをえないであろう。チョムスキー自身が、社会活動と研究活動とを明確に区別していること、またイスラエル（シオニズム）への関心をのぞけば、60年代以前にチョムスキーが本格的な社会活動をしている形跡が見当たらないことが、その主な理由である。60年代前半までは、研究優先で時間的にも経済的にも余裕がなかったこと、正義感をぶつけたくとも、そのための適当な対象が見当たらなかったこと（「冷戦」は、個人が取り組む問題としては、あまりにも大きく漠然としていた）、それに、チョムスキーが本質的に社会派というよりむしろ学究派だったことが、その背景として指摘できるであろう。自分の天性についてチョムスキーはいう、「私は実際、性格的には隠遁者（hermit）であり、公の活動よりも、一人で自分の仕事に打ち込むことの方がずっと好きである。<sup>30)</sup>」

しかし、60年代になると、言語学者として、また大学教授として、名声ばかりではなく社会的責任も増し、チョムスキーとしても、研究室に閉じこもってばかりもいられなくなったと思われる。周知のように、60年代のアメリカは大きな変革の時代——いわゆる対抗文化の時代——であっ

<sup>30)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 34; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 54-55. 「私は子供のころから、知的な意味で急進的な異端政治に深くかかわっていた、しかし〔それはあくまでも〕知的な意味でということだ。」

た。黒人による公民権運動や、学生運動が広がりを見せようとするなか、1960年の大統領選挙ではアイルランド系カトリックのケネディ（John F. Kennedy）が、少数派（黒人、ユダヤ人、カトリック、学生など）の代表として当選を果たし、それまでのワスプの独占支配に終止符を打っていた。そのこと自体、アメリカ史に残る革命的な出来事である。しかしケネディ大統領は1963年に暗殺され、代りに副大統領のジョンソン（Lyndon B. Johnson）が大統領に昇格した。ジョンソンはリベラル派ではあったが、必ずしも少数派の人間ではなく、「ケネディのもとで燃え上がった情熱が、ジョンソンのもとで消えてしまった」とまでいわれた。加えてジョンソン政権下でベトナム戦争が本格化したために、少数派の不满（怒り）が募り、60年代半ば以降、全国的な反戦運動として一気に爆発した。チョムスキーの決断は、そうしたなかでなされたものである。

当時を振り返ってチョムスキーはいう、「私は、〔単に献金や署名をするだけではなく〕より積極的な役割を果たすことが必要だと考えるようになった。それが何を意味するのか〔場合によっては、大学での職を失う〕ということもよくわかっていた。それは、水にちょっと足をつけて……立ち去るというのではなく、水のなかに深く入り込むということを意味していた。特権〔階級〕や権力との対決コースを進むことになるだろうということもわかっていた。<sup>31)</sup> 1964年のことである。

もっとも、最初のうちは講演会や学生新聞への投稿など、いわばローカルな活動が中心で、世間的にもそれほど大きな注目を集めることはなかった。社会活動家としてのチョムスキーの名がアメリカ中に知れわたるのは、1967年10月に行なわれたペンタゴン反戦大行進以降のことである。参加

31) Barsky, *Noam Chomsky*, 123-24; Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 54-55. 「少し遅すぎたのかもしれないが、1964年に私は深刻で不快な決断を迫られた。仕事（＝研究）にとっぷりとつかっており、知的な刺激があり、新しい展望も次々と開けていたころのことだ……一旦、足を踏み出せば、引き返せなくなるということはわかっていた。相当に躊躇はしたものの、良かれ悪しかれ、それが私の選んだ道であった。」

者 55,000 人を数えたこの行進（ちなみに、キング牧師らによるワシントン大行進〔1963 年 8 月〕は、参加者 20 万人を集めていた）は、徴兵を拒否する学生たちを支援するためのもので、実動部隊はデイヴィッド・デリンジャーやジェリー・ルービン（翌年、民主党党大会を大混乱におとしいれたとして裁判にかけられた「シカゴ・エイト」〔シカゴ 8 人衆〕のうちの二人）などの活動家、チョムスキーはノーマン・メイラーやベンジャミン・スポック夫妻などととも、応援演説をする予定であった。ところが、次第にデモがエスカレートし、国防省に向かって動き出したために、憲兵が取り締まりに乗り出し、チョムスキーたちも一緒に逮捕されてしまった。当手を振り返ってチョムスキーはいう、「密集した編隊が、ライフル銃を手にゆっくりと前進してきた。われわれは座り込んだ。前にも述べたように、私は〔演説をするだけで〕市民的不服従に加わるつもりはなかった。しかしグロテスクな生き物がゆっくり前に進んできたとき——そしてさらにグロテスクなことに、その細胞が人間だと分かったとき——そんなものに命令させてはならないという思いに駆られた。私はその場で憲兵に逮捕された。<sup>32)</sup>」

このとき、チョムスキーとメイラー（ユダヤ系作家）は、初めて出会うことになるが、チョムスキーは自分が一人ではないことを知って安堵感を覚え、メイラーはチョムスキーの人となりになられたようである。そのときの様子をメイラーは『夜の軍隊』（*The Armies of the Night* [1968]）の

32) Noam Chomsky, "On Resistance," in Arnove, *The Essential Chomsky*, 63-74 (originally published in *New York Review of Books* [December 7, 1967]). この 10 ページほどの論文のなかで、このときの行進が、多くの参加者の姿勢を「異端から抵抗」に変えたこと、中国を封じ込めるために、隣接する国の人民独立軍を減ほそうとするなど、愚の骨頂であること、ベトナム戦争は明らかに国連憲章違反であること、アメリカは一世代前のファシスト侵略者の道歩んでいること、今日の世界問題は、中国を封じ込めることではなく、アメリカを封じ込めることだ、などの点が指摘されている。なお、ベトナムに投入されたアメリカ兵の数は、23,300 名 (1964 年), 184,300 名 (1965 年), 385,300 名 (1966 年), 485,600 名 (1967 年), 536,100 名 (1968 年) と、1965 年から 1968 年にかけて急増している。

なかで次のように描写している、「〔ひとまず取調べが終わったあとで、留置場からは〕誰も朝まで出られないということが判明した。そこでメイラー〔=私〕は自分のベッドを選んだ。ノウム・チョムスキーのとなりだった。禁欲的な表情を浮かべた鋭い顔立ちの人物で、穏やかではあるが、道徳的な潔癖さを漂わせていた……〔専門分野での話がうまく切り出せなかったので〕二人はその日の出来事や、逮捕劇や、いつ出所できるかということについて話した。どう見ても、熱心な教師のように思われるチョムスキーは、月曜日の授業が休講になってしまうことを恐れているようだった。<sup>33)</sup>」

もっともチョムスキーは、すでにその前年（1966年）に、ハーバードでの講演をもとにした論文「識者（インテリ）たちの責任」（“The Responsibility of Intellectuals,” *Mosaic*, June 1966）を發表して、反体制派としての立場を明確にしていたので、いざという時の覚悟はできていたものと思われる（妻のキャロル〔のちにハーバード大学大学院で教鞭をとることになる〕は、夫が解雇された場合にそなえ、自立の準備をはじめていた）。そのなかで、チョムスキーはおおむね次のような議論を展開している。すなわち、アメリカによるベトナム侵略は、国家による犯罪である。アメリカの野蛮な攻撃によって、無力なベトナムの農民たちが数多く犠牲になっている。ベトナム介入に対するアメリカの口実は、共産主義を封じ込めるためだとか、ベトナム政府を助けるためだといったものであるが、

<sup>33)</sup> Norman Mailer, *The Armies of the Night: History as a Novel, The Novel as History* (Middlesex, England: Penguin Books Ltd, 1968), 191-93. 「メイラーは考えた、ベトナム戦争は、第二次世界大戦終了時から始まる一連の出来事（なぜか記録には残っていない）の帰結なのだ。アメリカで最も強い権力を持つワスプの年長者たち——政治家や、企業幹部や、将軍や、海軍大将や、新聞の編集者や、立法者たち——が誓いをたてたのだ……共産主義はキリスト教文化の最大の敵だ、戦後の世界で共産主義が食い止められなければ、キリスト教そのものが死滅してしまうであろうと。そうしたわけで、公然たる戦争と控え目な協調とが交互に繰り返される、冷戦がはじまったのだ。」 Cf. Allen J. Matusow, *The Unraveling of America: A History of Liberalism in the 1960s* (New York: Harper & Row, Publishers, 1984), 385-89.

実際は手前勝手な理屈を並べ立てているにすぎない。自分たちの平和と繁栄を壊されたくないと思うあまり、「召使い [=アメリカに仕える人々] の住むあたりから雑音が聞こえてくると、不機嫌になって怒り出す」のだ。

アメリカの残虐行為に加担する者はもちろん、黙ってそれを傍観している者も、厳しく糾弾されなければならない。特に識者（インテリ）は真実の番人ともいうべき者たちである。権力者たちのウソを見抜き、それを社会に伝えることが、彼らに課せられた使命である。そのための手段も与えられている。ところが実際は、自己保身のために、権力者たちのウソを鵜呑みにしたり、むしろ進んで彼らに手を貸そうとしている。その結果、「アメリカによる隣国への侵略が、決して侵略などではないのだ、と世界に伝えることが自分の仕事だと考える歴史家を、人文学科の重要な職に任命する」というようなことが平然と行なわれている。そしてそれをいぶかる者もない。それゆえ、無政府主義者ドゥワイト・マクドナルド (Dwight Macdonald) がいうように、識者（インテリ）の責任（罪）は、一般の人々の責任（罪）よりも、はるかに重いのだ<sup>34</sup>。

34) Noam Chomsky, "The Responsibility of Intellectuals," in Arnone, ed., *The Essential Chomsky*, 39-62. チョムスキーのインテリ批判は執拗かつ一貫している。「少なくとも西洋において、彼らは政治的自由や、情報へのアクセスや、表現の自由などに基づく力を手にしている。少数の特権階級 (= 識者) に対して、西洋民主主義は、歪曲や誤報、イデオロギーや階級利害（それを通して人々に歴史というものが語られている）というベールの裏に隠された真実を追求するための、時間、施設、訓練などを提供している。」(Ibid., 40) 「公式発表では明らかにされない隠れた動機という観点で、政府の政策を分析するのが識者（インテリ）の仕事ではないか……ロシアやフランスなどの隠れた動機を分析しても、何もいわれないが、[アメリカに関しては、それはタブーとされている]。アメリカの動機は純粹であり、分析されるべきではないと考えられているからである。」(Ibid., 44) 「インテリ・エリートというのは、もっとも強く [ウソを] 教え込まれた人々のようだ……私が、アメリカによる南ベトナム侵略について話すと、どうにも理解できないといった空虚な表情で私を凝視する。一方、一般の人々は、事実さえ提供してやれば、要点を飲み込むのにそれほど苦労はしないようだ。」(Ibid., 35) なお、ベトナム介入の真の目的について、チョムスキーは次のようにも述べている、「仮に、農民主体の革命運動が、外国支配からの独立を目指すようなら、あるいは彼らが、列強の支援を受けた

いかにもチョムスキーらしいというべきであろうか、そうした議論の過程で、チョムスキーは仲間の識者（インテリ）たちを次々と槍玉にあげている。ケネディ／ジョンソン政権の特別顧問を務めたアーサー・シュレシンジャー（Arthur Schlesinger, Jr.）、同じく国家安全保障会議のウォールト・ロストウ（Walt Rostow）、（ネオコンのゴッドファーザーと称される）アーヴィング・クリストル（Irving Kristol）、それに（のちにニクソンおよびフォード政権の外交を担当する）ヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）など、ハーバードやコロンビアなどに籍をおく社会（政治）批評家たち（いずれもユダヤ系）である。「シュレシンジャー〔ドイツ語読みではシュレジンガー〕は、国益を守るという口実のもとで、アメリカのキューバおよびベトナム政策について意図的に情報を操作し、後日そのことを認めた。ロストウは、インドシナ戦争が、もともとロシア（スターリン）やハノイ（北ベトナム）によって始められたもので、アメリカの責任ではないと、事実を歪曲した（実際に、ハノイ政府は繰り返し和平提案をしている）。クリストルは、ウォルター・リップマン（同じくユダヤ系）の現実外交（『必要とあらば、中国への核攻撃の可能性も考えるべきだ』）を援用して、良心的な反戦論者たちを、無責任かつ非現実的だと決めつけた。キッシンジャー（当時、ハーバードの政治研究所所長、現実外交〔realpolitik〕派の旗頭）は、道徳的な面を軽視し、現実の利害のみに基づいて、政策を決定しようとしている<sup>35)</sup>」といった具合である。

彼らばかりではない。チョムスキーの攻撃の矛先は、いわば本丸（元凶）のダニエル・ベル（Daniel Bell）にまで向けられている。ベル（ユダヤ系）は1960年に発表した『イデオロギーの終焉』に加え、『脱工業社

---

半封建的社会の転覆を企てるようなら……さらには彼らが、国境沿いの領域を当然の権利として支配しようとする親切で平和を愛する『金持ち』に取り囲まれることを拒否しようとするなら、その時は、間違いなく、われわれ（＝アメリカ）はしかるべき力をもって、この好戦的な態度（belligerence）に対応しなければならない。」（*Ibid.*, 56.）

<sup>35)</sup> *Ibid.*, 40-44, 46.

会の到来』(1973年)や『資本主義の文化的矛盾』(1978年)などにより、アメリカ随一の識者(インテリ)と評されるようになる(識者相互の投票で、最上位にランクされつづける)象徴的な人物である。チョムスキーは、ベルの議論——それが識者(インテリ)の間でのコンセンサスとなっているという——すなわち、「われわれが多文化主義に基づく福祉国家を構築したいま、それを根本的に変える必要はないということ」には、二つの大きな見落としがあるという。一つは、それがいかに自己中心的なものか、十分認識されていないということ、つまり「識者(インテリ)が現状に満足しているのは、戦後の『豊かな社会』において、彼らに地位と特権とが与えられたからだ」という点に目が向けられていないということ。もう一つは、識者(インテリ)の間での共通認識——すなわち、窮極的な福祉国家が成立したのだから、あとは小さな手直しをするだけで、体制に手をつける必要はないということ——の正しさが証明されていないことだという。というのもベルは、「残存するいくつかの問題、例えば労働者が商品(コモディティ)として扱われている問題や、人間疎外の問題など」は、専門家の手に任せておけば大丈夫だというようなことを言っているが、それこそわれわれが真剣に取り組むべき問題であり、現実無視(もしくは現実回避)も甚だしいからである。加えて、「古典的なパラドックス、すなわち豊かさのなかの貧困という問題」も、手付かずの状態だからである。たとえ国内ではこうした問題についてある程度まで対応できたとしても、国際的に解決できる見込みはない。根本的な社会改革を行わず、現状容認といった態度をとりつづけるかぎり、労働者階級も貧困層も、不平等社会の犠牲になったまま救われることはない、というのがチョムスキーの基本認識である<sup>36)</sup>。

36) *Ibid.*, 52-54. ただしベルは、労働者のモノ化(reification)の問題や、人間疎外(=他者からの疎外および自分自身からの疎外)の問題については、チョムスキーよりもはるかに踏み込んだ議論をしているように思われる。Cf. Daniel Bell, "Work and its Discontents," and "Two Roads from Marx: The Themes of Alienation and Exploitation and Workers' Control in Socialist Thought,"



やや強引ではあるが、そこからチョムスキーは、次のような結論を引き出している、「アメリカの識者（インテリ）たちが、自由や民主主義といった言葉を口にするのは結構だが、もしも外国（例えば中国）の全体主義や、強制的な工業化に伴う農民の苦しみを憂慮するなら、われわれは、より重要で骨の折れる仕事——すなわち、途上国の近代化と発展に貢献できるような知的・道徳的風土や、社会的・経済的状况を、まずアメリカ国内において育てるといふ仕事——と真剣に向き合うべきである。途上国において、真に民主主義的な人民勢力を育てようとするなら、そのための助力、もしくは模範が提供できるまでに、自国の文化レベルを高めるべきである。それゆえに、われわれが日々、紙面を通して、ベトナムでの残虐行為を目にするとき、そして『自由の擁護』（＝残虐行為）を正当化するための欺瞞を考え出したり、口にしたり、容認したりするとき、次のように自問してみるのもいいだろう、『自分は一体何をしたのだろうか』と。<sup>37)</sup>

社会問題に対する識者（インテリ）の無関心さや、地球規模での貧富の格差といった分かりやすい問題に焦点を当てたことにより、また無政府主義者として自分の主張をやや抑え気味にしたことにより、チョムスキーは一部の識者（インテリ）や若者をふくむ多くの人々の共感を呼んだ。メイラーやマーケゼなどと同様に、時代の寵児、もしくは教祖としての扱いを受けたといっても、過言ではないであろう。しかし、仮にメイラーやマーケゼなどの主張——権力者主導の「一元的文化」を覆し、「エロス」もしくは黒人の持つ本能的なエネルギーを使って、自由な文化（自己解放・自己実現に基づく自律的文化）を築き上げることが必要だというもの

---

in *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties* (Cambridge, Massachusetts and London, England: Harvard University Press, 1988 [1960]), 227-72, 355-92.

<sup>37)</sup> Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 62. なお、チョムスキーはアメリカの理想主義外交、もしくは偽善的道徳主義は、ウッドロー・ウィルソン（もしくはそれ以前）からの伝統だと考えている。ウィルソンによれば、「ラテン・アメリカの人々に秩序と規律、法と服従の習慣を教えてやることが、アメリカに課せられた特別の義務」だという。（*Ibid.*, 43）

——が理解できたとしても、チョムスキーの議論に関しては、「よく分からない、どこかおかしい」と首をひねる人々も少なくともはなかった。というのも、通常、識者（インテリ）といえ、例えばベルやガルブレイスのように、枠組みとしてのリベラル・デモクラシー（資本主義的民主主義）を認めたくて（ただしベルは左翼思想からの転向者）、その特質や問題点を指摘したり、マーカーゼやコルコ（Gabriel Kolko）のように、修正主義（ニュー・レフト）の立場から、その誤りを指摘して軌道修正を求めたりするものであるが、チョムスキーは、その範疇外、つまりオールド・レフトの最も左寄り（＝無政府主義）の立場から、体制そのものの変更を目指していたからである。そのため、ベルの議論とは微妙に噛み合わないばかりか、ニュー・レフトの考え方とも一線を画すこととなった。また、それを反映してか、身近であるはずの学生たちと、齟齬をきたすことも珍しくなかったという、「学生たちは、当然ながら、私が彼らの仲間だと思っていたので……〔私が彼らの浅薄な行動を非難すると〕驚くような場面がよくあった。実際、彼らとは大きな対立にいたることもあった。<sup>38)</sup>」

ところで、チョムスキーの仲間（識者）批判の背景には、もう一つ、卑近な事実が指摘できるであろう。彼らの多くが、ユダヤ系だということ

<sup>38)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 122. ニュー・レフトとの関係について、チョムスキーは次のように述べている、「マーカーゼのことは知っており、人間的にも好きだったが、彼の著作は取るに足らないものだと考えていた。フロムの姿勢も好きだったが、彼の著作は薄っぺらなものだと考えていた。アビー・ホフマン〔＝学生運動の指導者、シカゴ・エイトの一人〕はちょっとだけ知っていて、〔保釈金の穴埋めのために〕いくらか貸してやった。」(*Ibid.*, 134) なお、1970年の時点で、ベトナム問題に関してアメリカで最も影響力のある識者は誰かという問いに、一位はチョムスキー、二位はハンス・モーゲンソー（Hans Morgenthau）、三位はガルブレイスという結果だったという。（Carlos P. Otero, “Introduction to Chomsky’s Social Theory,” in Otero, ed., *Noam Chomsky, Critical Assessments*, vol. III, tome 2, 347.）マーカーゼやメイラーの考え方については以下を参照。Herbert Marcuse, *Eros and Civilization: A Philosophical Inquiry into Freud* (Boston: Beacon Press, 1955); Norman Mailer, “The White Negro” (1957) in *The Advertisement for Myself* (New York: G.P. Putnam’s Sons, 1966 [1959]), 311-31.

ある。俗にユダヤ人は、片手で握手をしながら、空いているもう一方の手で殴り合いをすとか、ユダヤ人が二人集まると、三つの政党が誕生する（つまりそれぞれが所属する政党 A、政党 B に加え、架空の対立政党 C まで作らないと気がすまない）といわれるほど、議論好きの民族である。何よりもコンセンサスを嫌い、少しでも疑問があると徹底的に議論する——ときには反対のための反対さえもいとわない——とさえいわれる。したがって、仮に相手が非ユダヤ人だと、幾分戦意はそがれるが、同じユダヤ人なら、相手がいくら大物であっても——むしろ（マルクスやフロイトのように）相手が大物であればあるほど——思い切って戦うことができる、そういう心理が働くのではないと思われる（もちろん頑固者同士だと、例えばチョムスキーとゼリック・ハリスのように、決定的な仲違いにいたり、絶交してしまったりということもめずらしくはない<sup>39)</sup>。確かにアメリカの識者（インテリ）——とりわけ一流と見なされる者たち——の多くが、ユダヤ系だという事実は否定できないが、例えば、同じリベラル・デモクラシーの唱道者であっても、ユダヤ系のベルと日系のフランシス・フクヤマでは、チョムスキーの対応の仕方に、大きな違いがあるように思われる。

ともあれ、一躍、社会派としての名声を手にしたチョムスキーは、反戦運動を通して、ますますアメリカ政府——もしくは資本主義体制そのもの——への攻撃を強めていった。その多くは、基本的には繰り返してであるが、

<sup>39)</sup> チョムスキーの隣人であり、雑誌 *Dissent* を創刊したり、左派運動で活躍したりしたアーヴィング・ハウ (Irving Howe) ——東欧系ユダヤ人（特に労働者や活動家）のアメリカでの生活を記録したベストセラー *World of Our Fathers* (1976) の著者として知られる——とも、のちに中東問題をめぐって激しく対立することになる。(Barsky, *Noam Chomsky*, 135-36; Noam Chomsky, "The Peace Movement and the Middle East," in *Middle East Illusions* [Lanham, Maryland; Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2003], 123-55.) 一方、内容的にチョムスキーの考え方と多くの共通点を持つと思われる C. Wright Mills の *The Power Elite* (1956) や Reihhold Niebuhr の *The Irony of American History* (1952) などに何の言及もないのは、彼らが非ユダヤ系だったからであろうか（後述）。

自ら発掘した新しい事実を加え、少しずつ議論をエスカレートさせている（繰り返しそのものが、チョムスキーの戦術の一つであり、幾度も繰り返すことにより、「真実」としての重みを持たせようとしているかのようである）。例えば、1971年の論文「国際関係における力のルール」のなかで、チョムスキーは次のような議論を展開している。すなわち、そもそもアメリカには、（フランス軍の撤退〔1954年〕を受けて）ベトナムに介入する権利はなかった。そのこと自体、インドシナ（ベトナム、ラオス、カンボジア）における停戦と民族自決をうたったジュネーヴ協定に違反していた（ただしアイゼンハワー政権のもとで、アメリカはジュネーヴ協定には不参加）。南ベトナムで成立したゴ・ディン・ディエム政権（Ngo Dinh Diem [1955-63]）は、アメリカの傀儡であり、地主、都市エリート層、軍部、およびカトリックなどの利益を擁護する一方、解放同盟を支持する農民や僧侶たちを抑圧・殺害した（ケネディ政権はそれを黙認）。軍事クーデターによるディエム政権崩壊後、南ベトナムでは共産主義勢力（ベトコン）が伸長、アメリカ駐留軍に攻撃を仕掛けた（アメリカ兵8名が死亡〔1965年〕）のをきっかけに、ジョンソン政権はその報復として本格的な北爆を決意した。これらの行為はまぎれもなくアメリカによる「介入」もしくは「侵略」であるが、戦局の進展とともに、アメリカ軍による残虐行為——ナパーム弾による焦土作戦やソンミ村虐殺事件など——が次々と明るみにでた。ベトナムの人々を助けるというのが公の約束だったにもかかわらず、全く逆の様相を呈しはじめたので、アメリカ国内でも、戦争そのものの正当性が疑われるようになった。第二次世界大戦後のニュルンベルグ裁判や東京裁判で、「侵略者たち」が戦争犯罪人として裁かれたように、1965年から今日（1971年）までアメリカの軍および政治のトップにあった人々は、侵略および人道違反の罪で、戦争犯罪人として裁かれるべきである<sup>(40)</sup>。

(40) Noam Chomsky, “The Rule of Force in International Affairs” (1971) in Arno, ed., *The Essential Chomsky*, 105-33. See also Chomsky, “The

その後、国内での激しい抗議運動に加え、北側からの思わぬ反撃（テト攻勢）があったために、アメリカ政府はベトナムからの撤退に向け動きはじめた。ベトナム戦争はベトナム人に任せて、アメリカ軍は帰国する（いわゆる段階的撤収〔phased withdrawal〕もしくはベトナム化〔Vietnamization〕と呼ばれるもの）という計画である。それに基づいて1968年3月（31日）にジョンソン大統領は北爆の停止を発表、北ベトナムとの事実上の和平交渉がスタートした。しかし、ニクソン政権（1969-74）のもとで、北ベトナムとの話し合いが行き詰まるなか、1970年からは隣国のカンボジアに対して、また1971年からは同じく隣国のラオスに対して、空爆が開始された。しかもそれらは秘密裏に行なわれ、大方の人々には知らされないままだった。思いがけなくも、それが暴露されたのは、ニクソン大統領のみけし事件（いわゆるウォーターゲイト事件）調査中のことであった。駐ラオス大使のゴッドリー（G. McMurtrie Godley）が、ワシントンの指示を受けて自らその作戦に関与していたことを認めたのである<sup>(41)</sup>。

ウォーターゲイト事件が、いわば「幼稚な茶番劇」だとすれば、ラオス、カンボジアへの空爆は、またしてもアメリカの策謀もしくは侵略性を実証するものであった。「ウォーターゲイト：懐疑的見解」（1973年）のなかでチョムスキーはいう、「ニクソン政権最初期のころから、カンボジアと北ラオスに対して、ひそかに爆撃がおこなわれていたというのは、〔ウォーターゲイトのみけし事件より〕ずっと重要な情報である……大統領弾劾のために、これ以上説得力のある根拠はないであろう。」<sup>(42)</sup>

---

Remaking of History” (1982), *ibid.*, 141-59.

(41) アーヴィン委員会の公聴会においてゴッドリーは次のように証言している、「明らかに議会決定に違反して、アメリカ〔政府〕は15,000名から20,000名のタイ人を雇い、ラオスに投入していた。」(Noam Chomsky, “Watergate: A Skeptical View” [1973] in Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 134-140.)

(42) *Ibid.*, 139. 「ただし、この件においても、議会やメディアは〔ラオス攻撃そのものよりも〕隠蔽と虚偽に、より大きな衝撃を受けていた。」

カンボジアでは、クメール・ルージュ（＝ボル・ポト派共産主義勢力 [Khmer Rouge]）の攻撃から親米政権のロン・ノル將軍を守るため、またラオスでは、パテトラオ（＝共産主義ナショナリスト [Pathet Lao]）と北ベトナムの攻撃から王室政権を守るため、というのが表向きの理由であったが、少なくともチョムスキーにとって、アメリカの狙いは明白であった。「歴代の政権が、工業資本主義の要求を満たすための特別のやり方で『第三世界の発展』を導く〔＝第三世界における共産主義の脅威を排除して、独占的に自分たちの利益を追求する〕という状況は……まったく変わっていないということだ。<sup>(43)</sup>」アメリカ軍がインドシナ半島から完全に撤退したのは1975年のことであった。

### 無政府主義者チョムスキー

それより少し前、1970年にチョムスキーは「無政府主義覚え書き」（ダニエル・グエランの著書『無政府主義：理論から実践へ』の序文として書かれたもの）を発表、自らの政治的立場を明らかにしていた。すなわち、政治とは、官僚や政府機関によって支配されるものではなく、「すべての個人的・社会的な力が、何の制約も受けず自由に開花することを目指すもの」（グエラン）だという。言い換えるなら、それは「コミュニティ運営のために、共同作業と計画管理の概念に基づいて連携を結んだ自由な男女の集まり」であり、その課題は「経済的搾取と政治的・社会的隷属の呪いから人々を解放することだ」（ロッカー）という。したがって、「生産、賃金労働、競争における資本主義的關係や、個人主義的所有というイデオロギー」が排除されることはもちろんであるが、国家権力（国家社会主義）もまた退けられなければならない（バクーニン）。マルクスとバクーニンとの違い——それは「自由主義的社会主義者」と「権威主義的社会主義者」との違いでもあるが——はまさしくそこにあるのである。またその意味では、「自由主義的社会主義」は、啓蒙思想に見られる自由主義の本来

(43) *Ibid.*, 139.

の継承者だということができる。現実問題として、「自由主義的社會主義」（＝無政府主義）がどうすれば達成されるのか、「正直言って私（チョムスキー）にはわからないが、その問いに対して何らかの形で肯定的な答えがみつからなければ、左派人道主義の理想——真の民主主義革命——が実現される可能性は少ない」という<sup>44</sup>。

すでに見たように、こうした考えは、チョムスキーが後年、繰り返し述べるものであるが、政治的「カミング・アウト」という意味では、おそらくこの時が最初であろう。つまり、自分のアメリカ批判が、単なる現状批判もしくは体制批判なのではなく、より大きな革命論の序説にすぎない——アメリカの資本主義体制を根底から覆し、無政府主義社會を樹立することが最終的な目的である——ということを公式に宣言したわけである。ある意味では、このことにより、チョムスキーは「本当に」引き返すことのできない道を進みはじめたということができるであろう。また（冷戦時代に猛威を振るった）反共産主義の立場からすれば、それまで巧妙に正体を隠していた無政府主義者／共産主義者が、ついにその仮面を脱ぎ捨てた、ということになるであろう。

しかし、おそらくチョムスキーにとっては計算外のことだったと思われるが、アメリカ社會は、60年代に一時的に革命的な盛り上がりを見せたものの、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、70年代に入ると「正常な状態」へと「逆戻り」していった。キング牧師暗殺に伴って全米125都市で人種暴動が勃発したり（1968年4月）、反戦活動家たち（シカゴ・エイト）の抗議運動によって、民主党の党大会が大混乱に陥ったころ（同年8月）が、最悪期（もしくは革命家にとっての絶好機）だったと考えられよ

---

44) Noam Chomsky, "Notes on Anarchism" (1970) in Arnové, ed., *The Essential Chomsky*, 92-104. 言い換えるなら、チョムスキーが求めるのは、「人の天性 (human nature) および自由・平等の理念に基づく『善なる社會』 (good society) の実現である。ただし、人間の天性が何かということについては、確かにそれが存在するという以外に、チョムスキーは明確な答えをもっていない (後述)。Cf. Edgley, *op. cit.*, 42-78.

うか。全米500の大学で一齐に「学生ストライキ」が行なわれる一方、公然と暴力革命を目指す組織、黒豹党(The Black Panther Party)が結成されたり、一部の過激なグループ(例えばSDSから分離したウェザーマン・グループ)は、犯罪行為(殺人や誘拐など)や爆弾闘争にまで手を広げはじめていた。

しかし、そこまでいくと、さすがに一般の人々の我慢も限界に達し、口々にアメリカの「再建」を唱えるようになった。長年かけて自分たちの築いてきたものが、暴力的手段によって破壊されようとしている。アメリカの民主主義および資本主義(自由主義経済)が崩壊しようとしている。何とかしてこの流れを断ち切ろう、もう一度「法と秩序」の精神に立ち戻ろう、多くのアメリカ人(いわゆる「サイレント・マジョリティ」)がそう考えるようになった(大統領選でのニクソンの合言葉も「法と秩序の回復」であった)。言い換えるなら、アメリカの政治・経済体制を根底から覆すのではなく、大枠でそれを認めたとえて、何か問題があるのなら、「改革」という手段でそれを解決していこうと再確認したのである。1970年4月(22日)の「地球の日」(環境保護を呼びかけたもの)には、2,000万人のアメリカ人が参加したのに対し、同年10月の「平和の日」には80万人ほどしか集まらなかったという。

1960年代が、既存の価値観を問い直す対抗文化(counter-culture)の時代——ある意味で社会革命の時代——であったとすれば、つづく70年代は、より穏やかな市民運動の時代、住民参加型の社会改革の時代であった。1970年ごろまでに、過激なグループは(少なくとも社会の表舞台からは)姿を消し、代わりに各種の市民グループが社会運動の主役として表舞台に登場していた。政治浄化を目指して元保健教育福祉長官のジョン・W・ガードナーが結成したコモン・コース(Common Cause)や、環境および消費者保護を目指してレバノン系のラルフ・ネイダーが結成したパブリック・シティズン(Public Citizen)などが、その代表的な例である。前者(コモン・コース)は、現在も威力を保つ政治資金規正法や情報公開



法などを、後者は（パブリック・シティズン）は、大気汚染防止法、水質汚染防止法、製品安全法、自動車安全法など、重要な法律をいくつも成立させた。自分たちの住む社会を少しでもよくしていこう、企業や政府に任せておくのではなく、自分たちの手で問題を解決していこうと、アメリカの市民が立ち上がったのである<sup>45</sup>。

そうしたなかで、「小手先の改革では何の解決にもならない、体制を打破し、社会そのものを変えなければならない、悪いのは政府そのものなのだ、無政府主義の社会を目指すべきだ」などと主張しても、とても人々の共感を得られなかったであろう。この時代のアメリカにおいて、もはやチョムスキーの出る幕はなかったのである。

だからというわけでもないであろうが、このころからチョムスキーは、ユダヤ人にとってはタブーともいえる、イスラエル批判を開始した。きっかけは、エジプトおよびシリア軍が、イスラエル軍に占領されたシナイ半島およびゴラン高原を奪回しようと、ユダヤ暦の新年最終日（＝ヨーム・キップール）にしかけたヨーム・キップール戦争（Yom Kippur War, 1973-74）——日本では第四次中東戦争——であった（ちなみに、これを受けてアラブ諸国は、イスラエル支持のアメリカに対して、石油の禁輸措置〔Oil Embargo〕をとったために、「第一次オイル・ショック」が発生した）。シナイ半島もゴラン高原も、1967年の6日戦争——エジプトからの国連軍撤退や、アラブ諸国の不穏な動きに対応して、イスラエルがそれらの地域に対して電撃作戦（先制攻撃）を仕掛け、6日間で勝利したもの（日本では第三次中東戦争）——の際に、ヨルダン川西岸およびガザ地区

<sup>45</sup> Cf. John W. Gardner, *In Common Cause* (New York: W.W. Norton, 1972); Ralph Nader, *Unsafe at Any Speed: The Designed-In Dangers of American Automobile* (New York: Pocket Books, 1966); Robert F. Buckhorn, *Nader: The People's Lawyer* (Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1972). ネイダーが上院公聴会でGM会長のジェイムズ・ローチェに謝罪させた（1966年）ことはあまりにも有名。当時の自動車は、少量の排気ガスが室内に漏れていたために、多くの人が一酸化炭素中毒で命を落としていたという事実をネイダーは実験によって証明していた。

とともに、イスラエルがエジプト、シリア（およびヨルダン）から奪取したものである。

6日戦争から2年後の1969年にチョムスキーは、MITの「アラブ・クラブ」で、アラブ系およびユダヤ系の学生たちを前に、パレスチナ問題についての自分の立場を明らかにしている。すなわち、ユダヤ人もアラブ人（＝パレスチナ人）も、互いに暴力に訴えていては、何の解決にもならない。果てしない報復合戦が繰り返されるばかりで、最悪の場合は、恐らく核兵器による共倒れといったことにもなりかねない（イスラエルとエジプトがひそかに核開発をしているというのが、チョムスキーの見方である）。そうでなくとも、そこに外部の勢力（欧米諸国やソ連など）が介入したとすれば、パレスチナ全体の隷属化・植民地化といった状況は避けられない。いずれの場合も、セム系民族（＝ユダヤ人だけではなく、アラブ人もこのなかに含まれる）にとっては、自殺行為も同然である。これを防ぐためには、イスラエルおよびパレスチナの人々が、互いに憎み合うことをやめ、融和に向けて話し合いをすることが必要である。パレスチナをアラブ国家とユダヤ国家に分割したり、パレスチナ全体をユダヤ国家、もしくはアラブ国家にしてしまうのではなく、（セルビア人やクロアチア人が民族的な利害を乗り越えて一つの国〔ユーゴスラビア〕を築いたように）アラブ人とユダヤ人が互いに協力し合い、「社会主義二国民共同体」(socialist binational community)を樹立することが必要である。そこでは、「商業や産業と同様、政治制度も人々の直接支配に委ねられ、現代文明の源泉（＝天然資源、文化資源、人的資源一般をさすものと思われる）は、人道的必要性や、自由主義的価値観の充足に向けられる」のである<sup>46)</sup>。

実際、パレスチナに対するユダヤ人の要求も、アラブ人の要求も、ともにもっともなものである。2,000年におよぶ放浪の歴史やホロコーストを

<sup>46)</sup> Noam Chomsky, "Nationalism and Conflict in Palestine," in *Middle East Illusions*, 39-71. この論文はNoam Chomsky, *Peace in the Middle East? Reflections on Justice and Nationhood* (New York: Pantheon, 1974)に掲載されたのが最初。

体験した民族に対し、安住の地を求める権利を拒むことなど、誰にもできないであろう。一方、(イギリスおよび西洋社会の都合により) 半ば強制的に「移民」(ユダヤ人)を受け入れさせられたパレスチナ人の苦渋も、十分理解できるものである。しかし、(前にも述べたように) 双方が自分の立場を主張するだけでは、事態を悪化させるばかりで、解決の糸口は見つからない。そこで、必要となるのは、本来のシオニズム——すなわち、ユダヤ人がパレスチナに帰還したときには、ユダヤ人とアラブ人が協調して、平和と繁栄を構築すること——に立ち戻ることである。

世界シオニスト連盟の総裁(1920-31年; 1935-46年)にして、イスラエルの初代大統領ワイズマンはもちろん、初代首相(1948-53年)のベン・グリオンも、「イスラエルの安全は、完全なる平等のもとに、ユダヤ人がパレスチナ人と友好関係を樹立することによってのみ可能だ」と考えていた。また、それに呼応するかのよう、少なくとも1947年までは、アラブ人とユダヤ人労働者の間に、友好的な接触や協力関係があった<sup>47)</sup>。

ところが、イスラエル建国以降、両者の関係は悪化の一途をたどっている。ちょうどアメリカ軍によるベトコンへの攻撃が、かえってベトコンの反米感情を強めたように、イスラエル人によるパレスチナ人への虐待行為が、かえって反イスラエルの流れ——例えばPLOのアラファト議長率いるファタハの台頭——を加速させている。しかも2年前の6日戦争において、イスラエルはアラブ諸国の領土を占拠するという暴挙に出ている。その結果、かえってアラブの人たちの結束が強まり、今後、これまで以上に激しい攻撃(反撃)がイスラエルに加えられると考えられる。そうなれば、

---

<sup>47)</sup> Chomsky, *Middle East Illusions*, 61, 67-68. エジプトの政治団体、アラブ社会主義同盟の機関誌(1969年4月)には、次のような論文が掲載されている、「パレスチナにおける新しい社会は、すべてのユダヤ人、イスラム教徒、キリスト教徒に開かれたものでなければならぬ。排他的であったり、一級市民と二級市民とを区別することなどあってはならないのだ。」しかもこれは、論文の筆者が、ファタハの指導者たちやアラブの友人たちと幾度も議論した結果だという。(Ibid., 63-64.)

イスラエルもただではすまない（アラブ諸国とは異なり、イスラエルは一度の敗戦で滅亡するという）。そうした悪循環を断ち切るためには、単なる和平というよりむしろ積極的な和平、すなわちイスラエルとパレスチナの労働者同士が協調し、無政府主義を確立することが必要である<sup>(48)</sup>。ユダヤ・アラブ協力会議のブリテン (*Bulletin of the Council on Jewish-Arab Cooperation*, January 1948) を引用しながら、やや唐突に、チョムスキーはそう結んでいる。

そうした信念を持ったチョムスキーが、ヨーム・キップール戦争 (1973-74年) に対してどのような反応をしたかは、想像に難くないであろう。この戦争は、6日戦争とは逆に、アラブ側がイスラエルに対して電撃作戦を行なったもので、不意をつかれたイスラエルは、当初かなりの苦戦を強いられた。いわばベトコンによるテト (= 正月) 攻勢にも似たもので、それまで「無敵」だと思われていたイスラエル軍が、予想外のもろさを露呈する形となった（「ソ連からアラブ諸国へ武器の援助が行なわれていたために、[アメリカからの援助により最新兵器を備えていたイスラエルといえども] エジプト・シリアによる二面攻撃に対処するのは容易ではなかった」[ダヤン将軍]）。このことは、武力による治安の維持は、いくら万全に見えても限界がある——自分たちと同様に、相手も軍備を増強しようとするから、互いに優位性を求めて際限のない軍拡競争が繰り返されることになる——ということを示している。したがって、イスラエルはすみやかに「増大する非合理さと不遜な態度」を改め、アラブとの、そもそもの対立の原因——すなわち、自称「民主主義国家」のイスラエルが、自

(48) *Ibid.*, 55, 57, 70-71. 中東問題の解決には、アメリカ政府およびユダヤ系アメリカ人の協力が不可欠だという立場から、ゴードン・レヴィンはチョムスキーの提案が非現実的だと考えている。「要するに、チョムスキーの反イスラエルの理想郷思想は、パレスチナ・アラブの最大限の自決権と、リトル・イスラエル [= ヨルダン川西岸とガザ地区をのぞいた地域] の治安とを両立させるといふ基本的な問題の解決には、何の役にも立たないということだ。」(N. Gordon Levin, Jr., "Noam Chomsky and Israel," in Otero, ed., *Noam Chomsky, Critical Assessments*, vol. III, tome 1, 142-58.)

国および占領地において他民族を支配しようとしていること——を取りのぞかなければならない。これまでのイスラエルの政策は「長い目で見れば自殺行為であるが……最近の出来事は、〔イスラエルの滅亡が〕それほど遠い将来のことではないことを示唆している。<sup>(49)</sup>」

チョムスキーの心配はそれだけにはとどまらなかった（チョムスキーはもちろん、イスラエルが憎くてイスラエル批判をしているのではない、チョムスキーなりにイスラエルのために思っていることである）。イスラエルが超大国アメリカに全面的に依存している、そして世界的に孤立している、ということも大きな不安材料だと考えている。むしろそのことが、中東問題の鍵を握る、とまで言い切っている。つまり、チョムスキーによれば、中東におけるアメリカの狙いは、石油の安定供給だという（実際1970年代のはじめに、「アメリカの大手石油企業は〔アラビア半島を中心に〕世界の石油生産の70%を独占していた」〔サウジアラビア、ヤマニ石油相〕）。そしてそのためには、親米勢力の囲い込みと同時に、中東全体の政治的・社会的安定が不可欠だという。というのも、仮にどこかの産油国（例えばサウジアラビア）が突出した力を持ち、他の国々への影響力を強めたり、どこかの外国勢力（例えばヨーロッパや日本）がこの地域に入り込み、独自の石油ルートを開拓したりすれば、アメリカ（およびイギリス）の独占支配が崩れ、結果的にアメリカは政治的にも経済的にも大きな打撃を受けることになるからである。そこでアメリカは、サウジアラビアやエジプト（アラブ諸国）に加え、イラン（ペルシャ）およびイスラエルをその支配下に置き、地域内でのバランスをとろうとしている。アラブ諸国やイランに対しては、封建的な政治体制はそのままにして、経済および軍事援助と引き換えに、半ば独占的に石油の供給を受け、同時にその売却代金で、アメリカのサービス（ベクトルやキダー・ピーボディなどが提供するもの）や製品を買ってもらい、そして「民主主義国」イスラエルに対しては、彼らの間での勢力均衡役——一種のお目付け役——を担わせているというこ

(49) Noam Chomsky, "The Fourth Round," in *Middle East Illusions*, 113-21.

とである<sup>50)</sup>。

アメリカにとって、「裏庭」(お膝元)の中南米は直接支配が可能であるが、中東は、地理的にも文化的にも、離れすぎている。そこで、アメリカの世界戦略をより完全なものにするためには、中東における代役が必要である。誰がその任に適當かといえば、特定のアラブの国(エジプト、サウジアラビア、イラク、シリアなど)やペルシャ(イラン)ではなく、その間に立って相互の均衡を保てる国、すなわちイスラエルということになる。「中東におけるほころびを、アメリカ自身が修復しようとする、数ヶ月かかるが、イスラエルなら数日でやっつける。」もちろんその代役は、あまり強引すぎたり、横暴であってはならない。しかし反面、中東(およびアフリカ)において秩序を乱すような国が現われた場合は、毅然とした態度をとらなければならない。間接的にアメリカの威光が伝わるようにしなければならない。そこでアメリカは、他の中東諸国のご機嫌をうかがいながらも、イスラエルに対しては、軍事的・経済的援助を惜しまない(1978年から1982年にかけて、アメリカはイスラエル一国に対して、対外軍事援助の48%、対外経済援助の35%を振り向けている)<sup>51)</sup>。またアメリカは、たとえパレスチナ人の窮状を目にしたとしても、イスラエルの国内問題だとして、それと真剣に向き合おうとはしない。そのアメリカが「ファシズム国家」なのだから、中東における代役のイスラエルも同じように「ファシズム国家」だ——イスラエルはアメリカ帝国主義の手先なのだ——というのが、例によってやや強引にチョムスキーが導き出した結論である。

こうした考え方(発言)がわざわざいして、チョムスキーはアメリカにおいてもイスラエルにおいても、要注意人物としてマークされるようになった(旧ソ連も、公然と国家社会主義を否定する無政府主義者を受け入

<sup>50)</sup> *Ibid.*, 3-9, 18.

<sup>51)</sup> Noam Chomsky, "The Origins of the 'Special Relationship,'" in Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 198-222.

れる寛大さは、持ち合わせていなかった)。ニクソン政権は、彼を「敵リスト」のなかに入れ、イスラエルでは、労働党ハト派のイーバン (Abba Eban) のような人までが、その妥当性はともかく、チョムスキーやI・F・ストーン (いずれもユダヤ人とパレスチナ人の協調に基づく二国民制を主張している) などを、次のように酷評している、「〔彼らは〕反ユダヤ主義者であり、ユダヤ人の生存に関し、基本的な罪悪コンプレックス [= 600万人のユダヤ人がナチスの犠牲になるなかで、自分たちは何もできず、おめおめと生きながらえてしまったという自責の念] を持っているのだ。<sup>52)</sup>」

### 逆風のなかで

間の悪いことに、1970年代半ばごろより、ベトナムおよびカンボジアでそれぞれ政権を掌握したベトコンおよびクメール・ルージュ (とりわけポル・ポト派) の悪政が次々と明るみにでた。ベトナムでは、200万におよぶかつての指導者や「異分子」が、辺境の強制収容所 (ロシアのゲラグにあたるもの) や「経済特区」に送られる一方、民族浄化の目的で、中国系の人々は国外追放となった。カンボジアでは、ポル・ポトを中心とする新政権のもとで、急速な国家再建計画 (集団農場制や通貨の廃止など) に反対する100万人以上の人々が殺害された (国際社会がそのことを知るのは、ヘン・サムリン政権に追われて、ポル・ポト派がタイ国境に脱出した1978年以降のことである)<sup>53)</sup>。

もちろんチョムスキーが、ベトコンやポル・ポト派の残虐行為を容認しているというのではない。非人道的な政策や独裁者による統治は、チョムスキーが最も嫌い、激しく非難しつつづけているものである。しかし、折に触れて、チョムスキーがベトコンやポル・ポト派に同情的とも思われる発言を繰り返していたことも事実である。例えば、同じ残虐行為であっても、

<sup>52)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 125; Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 205.

<sup>53)</sup> Barsky, *Noam Chomsky*, 187-91.

アメリカ兵によるものと、革命家たちによるものとをチョムスキーは明確に区別している。前者は、いわば資本主義の手先による侵略行為であるが、後者はそれに対処するための抵抗（レジスタンス）、もしくは自衛行為だと見なされる。また仮に、革命家たちの側に多少の行き過ぎがあったとしても、それは理想的社会（＝自由主義的社会主義社会）を構築しようとする際の一時的な逸脱行為であり、早晚修正されるだろう、というのがチョムスキーの（多分に楽天的な）考え方である。

それゆえ、「革命家たち」の残虐行為が明るみにでたときのチョムスキーの反応は、はじめは懐疑、ついで条件付の同情（もしくは議論のすりかえ）、そして最後は無視といったものであった。つまり、そうした報道は、自分（たち）をおとしめるために、敵対者もしくはマスコミが悪意を持って流したものではないか、事実を歪曲したデマではないか、といった疑問に始まり、次に、それが事実だと判明すると、彼ら（革命家たち）には、何かそうするだけの事情があったのではないか、侵略者たちに対抗するために、やむをえずそうしてしまったのではないかと考えたり、とりあえずそのことは棚上げにして、ことさら強い調子で侵略者たちの行為を糾弾する、そして最後は、メディアの犯罪やアメリカの世界戦略など、さらに大きな問題に話を移し、自分（たち）に向けられた非難には取り合わない——もちろん自分の行為や発言に関しては、決して取り消したり、謝罪したりはしない——というのがチョムスキーのやり方である。

さらに、そうしたことへの対応に追われている最中に、チョムスキーにとってはより深刻な（場合によっては致命傷ともなりかねない）問題がふってわいた。いわゆるフォリソン事件（Faurisson Affair）である。詳細は必ずしも明らかではないが、発端は、フランスのリヨン大学で仏文学を教えていたフォリソン教授が、ナチによるユダヤ人の大量虐殺（ホロコースト）を否定した（実際に、裁判で有罪となった）という理由で、大学を解雇されたことに遡る。その処分があまりに厳しすぎるという理由で、友人たちが抗議の請願書を作成、チョムスキーも、知り合い（Serge



Thion) の依頼でそれにサインしてしまった (1979 年秋) というのが真相のようである。それだけならまだしも、翌年出版されたフォリソンの本 (『歴史の偽造を告発する者に対する擁護の覚書：ガス室の問題』1980 年) の序文として、チョムスキーの小論 (言論の自由に関するもの) が掲載されるにいたり、チョムスキーは抜き差しならない状況に追い込まれてしまった。たとえ間接的であったにしろ、「ホロコースト否定論」を擁護する形になったからである<sup>54</sup>。

ホロコーストの犠牲者であるはずのユダヤ人が、どうしてホロコーストの存在を否定する者の肩を持つのだ、ホロコーストの犠牲者に対する冒涇ではないか、仲間に対する裏切りではないか、そうした非難が次々とチョムスキーに浴びせかけられた。そしてとうとうチョムスキー自身がホロコーストの否定者 (holocaust-denier) なのではないか、歴史的事実を捻じ曲げようとしているのではないか、といった見方まで飛び出した。祖国イスラエルを非難するだけでは飽き足らず、ネオナチ・グループなどと同様に、ユダヤ人全体を葬り去ろうとしているのではないか、というのが反チョムスキー派の人々が下した結論であった。

それに対してチョムスキーは、請願書にサインしたのは、言論の自由を守るため、その内容にまでは目を通していないとか、自分の文章がフォリソンの本の序文として使われたからといって、その本の内容まで肯定したわけではないと、やや苦しい言い訳を繰り返している。しかし、そうしたいわば開き直りともとれる発言に、周囲は納得するどころか、かえって疑念を深め、チョムスキーへの風当たりはこの上なく強いものとなった。反チョムスキー派の一人、ブリティッシュ・コロンビア大学のウェルナー・コーン (『憎しみのパートナーたち：チョムスキーとホロコーストの否定者たち』の著者) はいう、「チョムスキーがティオン (Serge

54) *Ibid.*, 179-86. チョムスキーとは旧知の間柄のネイサン・グレーザーはいう、「ノウム・チョムスキーがホロコーストの否定者ロベール・フォリソンの擁護に回ったとき、チョムスキーの友人たちも敵対者たちも、ともにおどろいた。」

Thion) の政治的友人だとするなら……彼はネオナチ・グループの政治的友人である。チョムスキーは言論の自由の公平無私な擁護者を装っているが、そのようなことは断じてありえない。<sup>55)</sup>

ベトコンやクメール・ルージュによる残虐行為と同様、チョムスキーが実際にホロコースト否定論を肯定しているという事実はない。彼自身の言葉を借りれば、「このばかげた出来事とは別に、〔過去の著作において他のだれよりも〕強い言葉で、私はホロコーストを非難している」(バースキーへの手紙)。しかし、著名な言語学者・社会批評家としてのチョムスキーの立場を考えれば、とてもその程度の弁解で済まされる問題ではないであろう。仮に、チョムスキーが素直に誤りを認め、謝罪、もしくは訂正していたならば、そこまで事態は悪化しなかったであろうが(既述のように、一旦言ったり、行なったりしたことは、よほどのことがないかぎり、取り消そうとしないのがチョムスキーのやり方である)、控え目にいっても、軽率のそしりは免れないであろう。

こうした出来事が重なったために、チョムスキーは、一部の熱狂的な支持者に囲まれてはいたものの、次第に人々の信頼を失っていった。大手の

55) 「〔フォリソンに対する〕裁判所の判決は、スターリニズムやファシズムの臭いがする」(チョムスキーのバースキーへの手紙 [*ibid.*, 180])。Werner Cohn, “Chomsky and Holocaust Denial,” in Peter Collier and David Horowitz, eds., *The Anti Chomsky Reader* (San Francisco: Encounter Books, 2004), 117-58. チョムスキーとの共著 (*Manufacturing Consent*, 1988, etc.) もあるエドワード・ハーマンは、(1) 署名者 500 名を数えるフォリソン救済のための嘆願書には、フォリソンの考えまでは記載されていない、(2) その際書かれた短いコメントが、チョムスキーの許可なしにフォリソンの本のなかで使われてしまった(チョムスキー自身、それをやめさせようと動いたが、手遅れだった)、以上の 2 点を指摘して、チョムスキーを擁護している (Edward S. Herman, “Pol Pot, Faurisson and the Process of Derogation,” in Otero, ed., *Noam Chomsky, Critical Assessments*, vol. III, tome 2, 598-615.) ただし、チョムスキーの最終的な立場は、次のとおりである、「公民権〔言論の自由〕の擁護が、表明された見解の分析とコメントを要するものだとするなら、不人気でおぞましい見解を表明する者の権利の擁護を封じ込めることになるであろう。」(Edgley, *op. cit.*, 19-20.)

メディア（出版社を含む）からも見切りをつけられ、社会批評家としては、四面楚歌に近い状態にまで追い込まれていった。むしろまともに相手にされなくなったといった方がいいかもしれない。過去の発言も含め、チョムスキーの考え方そのものの信憑性が疑問視されるようになった。

しかしそうしたなかでも、チョムスキーは不正や悪政（と思われるもの）に対する追求の手を緩めなかった。アジアや中東におけるアメリカの対外政策から、今度はアメリカの中南米政策へと焦点を移し、むしろ攻撃をエスカレートさせた、ということさえできるであろう。歴史的にみれば、1960年代にインドシナ半島で起こったことが、中南米へ飛び火した——つまり中国・ソ連に後押しされた（と考えられる）インドシナの農民たちが、アメリカおよびアメリカ寄りの自国政権を打倒しようと立ち上がったように、キューバ・ソ連に後押しされた（と考えられる）中南米の農民たちが、アメリカ寄りの独裁政権を倒そうと立ち上がった——と考えられよう。そうした流れのなかに、チョムスキーはアメリカ帝国主義の拡大的傾向（もしくは継続性）を看破したのである。

もともと、チョムスキーは、アメリカの中南米政策には大きな関心を寄せていた。特に、アイゼンハワーおよびケネディ政権による（キューバの）ピッグ湾への侵攻（1961年に実行）や、ケネディ政権下での（キューバ）ミサイル危機（1962年）、およびそれに続く（キューバへの）経済制裁などは、地理的に身近な出来事として強く意識されていた。1970年代末から1980年代にかけて、それと同じことが中南米——とりわけキューバに近い中米ニカラグア、エルサルバドル、それにグアテマラ——で繰り返されるのを見て、チョムスキーとしても黙ってはいられなくなったのであろう。

ハーバードで行なわれた講演会（「ベトナムへの介入と中米への介入：類似点と相違点」1985年3月19日）において、そのあたりの事情をチョムスキーは次のように総括している。すなわち、アメリカの世界戦略（「壮大な地域」〔Grand Area〕を構築するための計画）は、すでに第二次

世界大戦中に始まっていた。それは、少なくとも西半球（＝南北アメリカ大陸）、極東、旧大英帝国の支配地、西欧、南欧、それに中東産油諸国を含み、その目的は、それらの地域において経済支配体制を確立することであった。具体的には、まずアメリカ国内において、さらなる民主化の動きを押しさえ込みながら、対外的には「第五の自由」——略奪と搾取の自由——を追求し、その妨げとなるもの——例えば独自の民主化路線や生活水準向上のための努力、それに人権擁護運動など——に対しては、一貫して反対する（場合によっては弾圧する）ということである。そうした戦略にしたがって、アメリカはインドシナ半島における民主化や経済発展の動きを封じ込めた（インドシナ戦争は、通説とは異なり、アメリカが負けたのではなく、アメリカは所期の目的を達成したのだという）。つまり、ベトナム、カンボジア、ラオスにおいて、アメリカ軍は合わせて400万から500万の人々を殺害し、1000万人以上の難民を生み出し、農業地帯を焼き払ったうえに、地雷や不発弾を置きざりにすることにより、「ベトナム発の経済成長が、ドミノのように隣接する国々に広がること」を阻止したのである<sup>56</sup>。

遠くのインドシナ半島においても、そうした侵略行為を企てるくらいだから、「裏庭」（お膝元）の中南米においては、それこそ待ったなしである。少しでも不穏な動きがあろうものなら、歴史的 precedent（いわゆるモンロー主義の伝統）に従って、アメリカは躊躇なく介入した。しかもインドシナ半島とは異なり、中南米の国々には、アメリカが必要とする天然資源が豊富に存在した。それを求めてアメリカ企業も、19世紀以来、積極的な対外

56) Noam Chomsky, "Intervention in Vietnam and Central America: Parallels and Differences," in Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 315-38. なお、残りの4つの自由とは、言論と表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由。ローズヴェルト大統領が1941年の年頭教書で述べたもので、アメリカ民主主義の本質を示す言葉として、しばしば引用される。チョムスキーはいう、「〔アメリカにとって〕本当に重要なのは〔略奪と搾取の自由〕のみであって、他の自由はおおむね見せかけのためである。」

進出を繰り返していた。したがって、それらの国々が独自の発展をとげたり、自分たちの利益を守ろうとすることは、そこからアメリカ（もしくはアメリカ企業）の影響力が排除されることを意味していた。そこでアメリカは「〔すでに19世紀半ばごろから〕キューバ、パナマ、メキシコ、ホンジュラス、ハイチ、ドミニカ共和国などに軍隊を送り〔アメリカの利益を守ろうとした〕……また、ウイルソン大統領のもとで、〔中南米に〕事実上の奴隷制を再導入し、村々を焼き、破壊や拷問を繰り返した。<sup>57)</sup>」やがて、第二次世界大戦以降、共産主義の浸透とともに、中南米の人々の抵抗運動が激しくなると、アメリカは自国にとって都合のいい軍事独裁政権を誕生させ、多額の資金援助や軍事援助を行うことにより、社会の「安定化」をはかろうとした。その結果、アメリカにとっての投資環境が改善し、例えば1960年代後半に、ガルフ&ウェスタンをふくむ外国企業がドミニカ共和国を事実上買い占めてしまったように、アメリカ企業の進出は一段と加速した。

中米グアテマラでは、1954年のアメリカの介入により民主勢力が一掃された。その直後に、ナチスドイツにも匹敵する独裁政権が誕生、ケネディ／ジョンソン政権もそれを支えるための協力を惜しまなかった。一つ（エル・サルバドル）において、ニカラグアでは、1979年に革命政権（サンディニスタ政権）が誕生したが、（人権外交で知られる）カーター政権（1977-81年）は、それを認めず、最後まで独裁政権（ソモサ政権）への支援をつづけた。さらに同年（1979年）、エル・サルバドルで独裁政権が崩壊、新たな軍事政権が誕生すると、カーター大統領は、現地聖職者（オスカー・ロメロ大司教）らの抗議を退けて、軍事政権への援助を行った。その結果、1981年までに30,000名の人々が殺害され（ロメロ大司教も暗殺され）、60万人が難民となった<sup>58)</sup>。

レーガン政権（1981-89年）も、ケネディ政権がベトナムでしたのと同

<sup>57)</sup> Peck, ed., *The Chomsky Reader*, 327.

<sup>58)</sup> *Ibid.*, 334.

じことを, エル・サルバドルでしようとした。しかし, 世論の反対 (=いわゆる「ベトナム・シンドローム」) にあってそれを断念, ニカラグアの反政府組織にひそかに資金援助をした (イランから受け取った武器売却の代金を, ニカラグアの反政府組織 [コントラ] に回した [=いわゆるイラン-コントラ事件])。こうしてアメリカは中米 (および南米) において, 人民組織をほぼ壊滅状態に追い込んだが, それは「アメリカにとって大きな成功であると同時に失敗でもあった。」アメリカの経済的利益が守られる一方, 中南米の人々が, アメリカへの憎しみを増し, こぞってゲリラ組織に加わるようになったからである<sup>59)</sup>。

### グローバリゼーションへの対応

冷戦の終結 (1989年) を受けて, チョムスキーは一時的に (新たな) 攻撃目標を見失ったように思われる。共産主義の脅威が一掃されて, 少なくとも表面的には, アメリカの一国支配体制が完成してしまったからである。1990年代を通して, IT産業や先端 (バイオ/ナノテク) 産業のおかげで, 先進国のなかではアメリカのみが, 経済的な成長 (復活) をとげたことも, 幾分チョムスキーの戦意を鈍らせる原因になったのではないかと思われる (アメリカ人の資産 [とりわけ金融資産] が10年間で数倍になっていたのであれば, 人々の不満もそれほど大きくはなかったであろう)。反面, 加速するグローバリゼーションの流れのなかで, それに伴う弊害も目にあまるものとなっていた。とりわけ, 貧富の格差の拡大や労働条件の悪化といった問題は, 途上国同様, 先進国においても, かつてないほどに

59) *Ibid.*, 335-36. チョムスキーはいう, 「[1981年に] ロナルド・レーガンは, エル・サルバドルでカーターが行なった拷問と虐殺の戦争をエスカレートさせようと試みた。」(*Ibid.*, 53.) さらに1997年の講演のなかでは次のように述べている, 「ワシントンがテロリスト戦争を行なう際の口実は、『自衛のため』というものである……実際, ロナルド・レーガンは, ニカラグア政府の行動が, アメリカの治安と外交にとってただならぬ脅威だとして, 非常事態を宣言した。」(Noam Chomsky, “Market Democracy in a Neoliberal Order,” in *Profit Over People*, 102.)

深刻さを増していた。そうした現実を前にチョムスキーも、政府（つまりアメリカを中心とする先進国政府）およびグローバル企業を相手に、新たな闘志を奮い立たせている。

そもそも左派社会主義者（無政府主義者）にとって、労働者支配（workers' control）の確立は、何よりも重要な課題である。国による支配や、企業による支配を打破し、労働者が、富と権力を掌握してこそ、理想の社会が出来上がる、というのが（繰り返し述べられるように）左派社会主義者の基本的な考え方である。ところが、1990年代以降、それまで国家に守られて対外進出を進めていた巨大企業が、徐々に力を増し、少なくとも経済単位としては、国家に並ぶ、もしくは国家を凌ぐような力を発揮するようになった。つまり、世界の経済単位上位100のうち、半数以上を多国籍企業が占め、残りの50近くを国家が占める——しかも国家の数は世界中で200足らずなのに対し、企業の本数は、有力なものだけでも、それを遥かに凌ぐ——といった状況のもとで、それまで国家に委ねられていた権力（決定権）が、企業に移行するという由々しき事態が生じたのである。

もちろん企業には、防衛権（軍事力）はいうまでもなく、課税権や立法権は与えられていない。金利政策や、通商の規制、条約締結なども、いわば国家の専権事項である。しかし、国防においても、通商政策においても、企業の及ぼす影響力は計り知れないものである。税金（特に法人税）や環境問題などに関する取り決めも、企業の顔色を窺わなければ、実施することは不可能である。そうした企業がさらに発言力を増し、資本の調達や富の分配、それに雇用に関する決定権などを、独自の判断で行使するようになったのである。起債に関する手続きの複雑な国、各種取引に関する手数料や税金の高い国、金融や市場の自由化が遅れた国、労働コストの割高な国、そうした国々からは資金（および働き口）を引き上げ、よりよい条件の国々へと移転する。言い換えるなら、国家が企業活動を制御するというよりむしろ、企業が国家を選択・採点するようになった——同時に人々の暮らしにもより大きな権限を行使するようになった——ということであ

る。こうした状況においては、単なる政治批判・経済批判を繰り返すだけでは不十分であろう。グローバリゼーションという現実を踏まえ、より踏み込んだ議論をすることが必要となろう。

そうした判断に基づいて、チョムスキーは「ネオリベラリズムと世界秩序」(1996年)のなかで、おおむね次のような議論を展開している。すなわち、ブラジルでは1988年から1989年にかけて、米系企業がその収益を3倍に増加させる一方、世界最低水準にあったブラジルの労働者賃金はさらに20%低下した。同様にメキシコでは、北米自由貿易協定(NAFTA〔1994年〕)締結のあと、大量の外資(アメリカ資本)が流入したために、億万長者が急増する一方、「人口の半分は、必要最低限の食糧さえ手にすることができない」状況に陥った。さらに、本国アメリカにおいても、「過去15年間、景気の回復に伴って、富める者がますます富む一方で、ほとんどの労働者の賃金は停滞、もしくは低下した。<sup>60)</sup>」そうした状況は、西半球(=南北アメリカ大陸)ばかりではなく、アフリカはもちろん、中東やロシアなど、世界各地で見られるものである。

それはまさしく「新たな帝国主義時代」の到来ともいえるものであるが、その根底には、先進国主導の経済政策、ネオリベラリズムがある。つまり、先進各国は、巨大企業の対外進出を円滑にするために、自由主義経済に基づく国際的な枠組みを構築すると同時に、外資受け入れのために、途上国にも一定の条件を課しているのである。具体的には、「貿易および金融の自由化、市場経済の導入、〔財政規律の推進〕、インフレの抑制、国営企業の民営化」といったものである。これらは、当初、中南米の経済活性化のために、IMF(国際通貨基金)が打ち出したもの(「ワシントン・コンセンサス」、1993年)であるが、やがて他の地域にも適用されるようになり、先進国主導のグローバリゼーションの「鉄則」と見なされるようになった。仮に途上国が、提示されたそれらの条件を拒否しようものなら、外資の導

<sup>60)</sup> Noam Chomsky, "Neoliberalism and Global Order," in *Profit Over People*, 17-40.



入はもちろん、国際機関からの援助も期待できない、という「隠された脅し」が含まれていたからである<sup>61)</sup>。

しかし、たとえ途上国がそれらの条件を受け入れて、経済が活性化したとしても、恩恵を受けるのは外国企業や一部の権力者たちのみであり、人々の生活環境は悪化し、社会的な大混乱に陥ることは目に見えていた。実際、財政規律をはかるために、急激に公共投資を削減したり、インフレを抑制するために、金利を急上昇させたりすれば、所得の低い人々や、負債の多い中小企業などにしわ寄せが及ぶことは明らかである。彼らが傷つけば、消費は落ち込み、長期的な景気低迷に陥ることは避けられない。そうした状況がつけば、外資は警戒心を強めてさらなる投資を見合わせたり、撤退を決定することになる。その結果、途上国はいわば梯子をはずされる形となって、すべての計画は頓挫する——以上、素人でも分かるような理屈である。

加えて、世界の金融市場は著しく投機色の強いものになっている。1971年の時点では、国際金融取引きの90%が実需によるものであったが、「1990年までにその比率は逆になり〔つまり90%が投機によるものとなり〕、1995年までにその比率は約95%にまで達した。」これは主要7カ国の外貨準備高をも上回るもので、「一日の〔外貨〕取引額は1兆ドル、そのうち約80%が一週間のうちに世界を駆け回る短期マネー<sup>62)</sup>」である。しかもそうした取引きに対しては、国際的な規制も、課税もない。まさしく「無節操な象」(amoral elephant)のように、国際投機マネーが、わがもの顔で世界の市場を蹂躪している。

事実、IMFの助言に従って「ワシントン・コンセンサス」を受け入れ

(61) *Ibid.*, 19-20. 「ネオリベリズムの幕開けをつげた1970年代の金融の自由化は、決定権を投資家や債権者からなる『事実上の元老院 (virtual Senate)』に移行させることにより、民主主義的な選択の余地を縮小させた。」(Noam Chomsky, *Hegemony or Survival: America's Quest for Global Dominance, with a new afterword* [New York: Henry Holt and Company, 2004], 138.)

(62) Chomsky, *Profit Over People*, 23-24.

た国々（中南米諸国）は、さらに大きな経済的な混乱に陥り、逆に「ワシントン・コンセンサス」を拒否した国々（東アジア諸国）は、目覚しい経済発展を遂げた（「東アジアの奇跡」）。しかし東アジアの国々（ただし外資の導入を拒みつつける日本や、変動相場制を採用していない中国をのぞく）も、欧米先進国の要求を受け入れて、外資の導入をはじめた途端に、経済的におかしくなり、とうとうパニック状態（通貨危機〔1997年〕）にまで追い込まれてしまった。たとえ国際的な専門家集団（IMF）の勧めであっても、実情を無視して性急な改革を押し進めれば、期待通りの成果は得られない——むしろ逆効果だ——ということを世界中に示す格好になった。したがって「ネオリベラリズムの考え方は、教育や保健を損ない、不平等を増し、所得における労働者の取り分を減少させた、それだけは疑う余地がない」のである<sup>63</sup>。

ネオリベラリズム／グローバリズムのもう一つの問題点は、もちろん今に始まったことではないが、大企業（多国籍企業）と政府（政策当局）とが、陰で（もしくは公然と）結びついていることである。自由主義（自由競争）の原則のもと、アメリカ政府も、さすがに表立って民間企業に補助金を与えるということはないものの（ただし農業補助金はそのぞく）、実は防衛予算や輸入制限（課徴金の賦課）などを通して、間接的に大企業を助けているのである。ペンタゴン（国防省）を上得意とする航空機産業はもちろん、「コンピューター、民生エレクトロニクス、ロボット（自動制御装置〔オートマトン〕）、バイオ・テクノロジー、通信」など、あらゆる産業において、「目に付きにくい」公的援助が提供され、結果的に企業の収益（ひいてはアメリカの競争力）向上に貢献している。そうした関係は、

63) *Ibid.*, 32. 「政府は、選挙民と外貨取引業者およびヘッジファンド・マネージャーから成る『二重の有権者という難問（dual constituency conundrum）』に直面することになった。後者は途上国および先進国の経済金融政策に、その都度判定を下す〔＝それらが不十分だと判断すれば、即刻、撤退する〕のである。」(Chomsky, *Hegemony or Survival*, 138.) Cf. Jeremy Fox, *Chomsky and Globalisation* (Cambridge: Icon Books, 2001), 20-26, 37-44.

もちろんアメリカ国内にはとどまらず、特に基幹産業においては、世界中で見られるものである<sup>64</sup>。

もっとも、世界経済という視点に立てば、多くの分野でアメリカ企業による独占支配が確立しており、他国からの参入は限られている、「外国企業による食糧調達はおおむね押さえ込まれ、〔アメリカに有利な〕通信協定が調印・実施され、金融サービスが次のターゲットとなっている。」声高に「規制緩和」を叫びながら、実質的な保護貿易体制のもとで、「企業に対してどの大統領よりも大きな輸入救済金を認めた」レーガン大統領や、ボーイング社を「アメリカ企業のモデル」としたクリントン政権や、テキサス石油メジャーの利益を最優先したブッシュ（W）政権などは、まさしくその代表例だというべきであろう<sup>65</sup>。

さらに、経済のグローバル化のなかで顕在化した（もしくは再確認された）もう一つの問題がある。人格を持たない企業に対して、人としての身分（＝法人格）が与えられているということである。もともと法人とは、組織としての企業の存続性や、株主にとっての有限責任、それに（株式発行などによる）資本調達の促進などを目的として、1850年代から1860年代にかけて、各州による認可（state charter）という形で、アメリカではじまったものであるが、本来人格のないものに、「人としての権利」が賦与されたために、憲法そのものの考え方が変わり（「ジェイムズ・マディソンが個人の権利について語ったとき、彼は文字通り『個人』を意味していたが……法人形態の企業の登場により、全く新しい意味が生まれてし

64) *Ibid.*, 36-39. 1994年の国連報告によれば、先進国の輸出奨励金により途上国は約500億ドル、すなわち年間のODAとほぼ同額の被害を受けているという。(Chomsky, "Market Democracy in a Neoliberal Order," in *Profit Over People* 112) また、アメリカの農業補助金はレーガン政権により農業所得の40%にまで引き上げられたという。( *Ibid.*, 108)。

65) Noam Chomsky, "The Passion for Free Markets," in *Profit Over People*, 61-87. チョムスキーによれば、WTO（世界貿易機構）の枠組みのなかで、「アメリカの通信大手は……ヨーロッパやアジアの政府に守られた脆弱な独占企業を容易に圧倒することができる」という。

まった)], 企業と人間との逆転現象——つまり「主」であるべき人間が、「従」であるべき企業によって雇用される(労働者となる)といった現象——が起ってしまったのである。しかも、企業に関する責任の所在が曖昧にされたために、「企業は、ほとんど何の束縛も受けず、したい放題のことができるようになってしまった。」本来人でないものが人を隷属化したうえに、社会的な責任(corporate accountability)を無視したまま、巨大な利益を追求する、これがグローバリゼーションの正体だとチョムスキーは結論付けている<sup>66)</sup>。

もっともな指摘であろう。しかし、幾分腑に落ちないのは、こうした議論が必ずしもチョムスキー独自のものではなく、ほかの研究者たちの受け売り(もしくは二番煎じ)だということである。すなわち、プリンストン大学のクルーグマン(Paul Krugman)、コロンビア大学のスティーグリッツ(Joseph E. Stiglitz)、それにニューヨーク市立大学のタブ(William K. Tabb)などが、ほぼこれと同様の——しかもより踏み込んだ——議論を展開している(実際チョムスキーも、その事実を隠してはいない)。しかも、彼らはチョムスキーのように社会的に許容されない「無責任な批評家」ではなく、資本主義という既成の枠組みのなかで活動する、いわば体制内の人々なのである。

体制内「識者」を極端に嫌い、(無政府主義者以外は)他人に追従することを潔しとしないチョムスキーとしては、やや意外な行動だと考えざるを得ないであろう。もちろん、上でも触れたように、資本主義の矛盾点やその侵略性(特に、その点をめぐってかつてチョムスキーがダニエル・ベルにかみついた、貧富の格差や労働者の窮状といった問題)を指摘することが、長年にわたるチョムスキーの重要課題の一つであったことは否定で

66) Chomsky, *Profit Over People*, 97-98. チョムスキーは次のようにも述べている、「民主主義と自由市場に対する攻撃は、関連性を持っている。その根がどこに張られているかといえば、それは、ますます相互の連携を強め、強大な国家に依存しながら、ほとんど社会的な責任を果たそうとしない〔会社〕法人の力のなかに張られている。」(*Ibid.*, 92.)

きないであろう。しかしそれならば、同じグローバリズム批判であっても、例えばアメリカ型の資本主義そのものを否定する社会主義者マーク・ルーパート (Mark Rupert, Syracuse University) や、せめて、多元的な資本主義 (もしくは社会に根ざした資本主義) の立場から自由放任主義 (ネオリベラリズム) の問題点を指摘したジョン・グレイ (John Gray, London School of Economics) などの考えを援用すべきだったのでないだろうか。それとも、チョムスキーにとっては専門外のことだったので、単に、知名度の高い身近な研究者に頼っただけということであろうか。いずれにしても、やや当惑的な議論ではある<sup>67)</sup>。

### 9.11 事件

それからしばらくして、社会批評家としてのチョムスキーの運命を一変させるような出来事が勃発した。世界中を震撼させた9.11事件 (2001年) である。なるほどチョムスキーが、前もってそうした事件の発生を予言していたとか、サミュエル・ハンティントン、トマス・フリードマン、ベンジャミン・バーバーなどのように、西洋諸国と非西洋諸国との「価値観の相違 (文明の衝突)」について論じていたというわけではないが、アメリカ (もしくはアメリカの権力者) に対する不信や反感を、誰よりも明確かつ執拗に論じていたのはチョムスキーであった。途上国の人々 (アメリカ寄りの権力者をのぞく) が、どうしてアメリカを敵視するのか、どうして彼らが半ば本能的にアメリカを嫌うのか、といった問題を語らせたなら、チョムスキーの右に出る者はいなかったであろう。

事件発生直後から、チョムスキーにはインタビューや講演依頼が殺到し、そうでなくとも忙しいチョムスキーの生活が、それこそ身動きがとれないほどになってしまったという。本人はむしろそうした状況を楽し

---

<sup>67)</sup> Cf. Mark Rupert, *Producing Hegemony* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995); John Gray, *False Dawn: The Delusions of Global Capitalism* (New York: The New Press, 1998).

んでいたようだが、あるドキュメンタリー製作者 (John Junkerman) が、2002年1月はじめに取材を申し込んだところ、5月まではアキがない、その前に、3月末にカリフォルニアで講演を行う予定なので、その様子を収録してもらってもいいと言われたという。カリフォルニア大学 (パークレー校) で毎年開催される言語学講義 (週2回) に合わせたもので、チョムスキーはその講義の合間をみて合計5回、のべ5,000名の聴衆に世界情勢について語った——しかも講演後は、声をからしながらも宿泊先のホテルで夜遅くまで詰め掛けた人々の質問に答えた——という<sup>68)</sup>。事件後、半年たつてなお、こうした状態だったので、事件直後の様子は推して知るべしであろう。

もっとも、講演やインタビューの内容は、ほとんどが同じもので、新たに追加された若干の例外を別にすれば、その多くはそれまで述べてきたことの繰り返しにすぎない。悪く言うなら、それまで世間からはあまり顧みられないまま、発しつづけたメッセージ (アメリカ批判) を、ここぞとばかりにぶつけてきた、といった印象であろうか。まさにチョムスキーにとっては、汚名を晴らす絶好の機会が訪れたということができようであろう。もっとも、アメリカ中が怒りと悲しみに包まれるなかで、さすがにチョムスキーとしても、「それ、見たことか、私が言ったとおりだろう！」とまでは言えず、基本的には歴史的な大きな流れ——つまり欧米諸国による侵略の歴史——を振り返ったうえで、アメリカの人々に自省を求めている。

すなわち、世界の歴史は侵略戦争——暴力による欧米諸国の国家システム (the system of nation-states) の押し付け——で成り立っている。なかでも、ヨーロッパ諸国のやり方は、野蛮で残忍なもので、大航海時代以降、数世紀にわたる世界の歴史は、ヨーロッパ列強による新大陸およびアジア・アフリカにおける略奪 (もしくは植民地化) の歴史であった。時は流れて、第二次世界大戦後は、ヨーロッパに代わってアメリカがそうし

<sup>68)</sup> John Junkerman and Takei Masakazu, eds., *Power and Terror: Post-9/11 Talks and Interviews* (New York: Seven Stories Press, 2003), 7-10.

た侵略の先頭に立つこととなるが、その背景には、資源や市場の獲得など、アメリカによる世界支配のもくろみがあった。アメリカにしてみれば、中東の石油や中南米の鉱物資源はアメリカのもの（石油メジャーや大企業を通して、安価でアメリカに提供されるべきもの）、それらの地域に落とされたお金は、アメリカ製品の購入に当てられるべきもの。そうしたやり方を拒んだり、アメリカ抜きで独自の発展を遂げようとする国々には、経済制裁や武力介入が行なわれる。そしてその対象となるのはもちろん「ソ連のような大国ではなく、自分たちよりも弱い国々」だということである<sup>69)</sup>。

そうした状況が長期にわたってつづいたため、被侵略国（被害国）の人々の怒りや憎しみが募り、アメリカは世界中で最も嫌われる国の一つとなった。それを受けて、今から45年前（1950年代）に、アイゼンハワー大統領は側近たちと、「アラブの人々のわれわれに対する憎しみ」について話し合った。分析の結果、アメリカへの憎しみの理由は、アメリカ政府が腐敗したアラブの独裁政権を支持し、アラブ諸国の民主化や経済発展を遅らせているというものであった。40年前（1960年代初頭）には、ケネディ大統領が「キューバの指導者を抹殺しようとテロ作戦を命令し……20年前〔1980年代〕には、レーガン大統領がニカラグアに対してテロ戦争を開始した。<sup>70)</sup>」つまり、アメリカ人にとっての「テロ攻撃」とは、アメリカ発のテロ攻撃に対する、被害国からのカウンター（報復）攻撃なのである。

9.11事件は、「現代史において初めて、ヨーロッパの人々、およびその子孫たちが、自分たちの国土のうえで、他の国々で自分たちが繰り返して行ってきた残虐行為の被害者となった」ことを示している。それまでは、いくら他国を侵略しても、自分たちは安全だ——途上国（被支配国）から攻撃を受けることはない——と考えていたが、皮肉なことに、グローバリ

<sup>69)</sup> Noam Chomsky, “A World Without War,” (2002) in Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 325-40.

<sup>70)</sup> Noam Chomsky, *9-11* (New York: Seven Stories Press, 2001), 121-23.

ゼーションという自らの侵略手段を逆手にとられ、ゲリラによる破壊行為を許してしまったのである、「[過去においては、首都ワシントンが攻撃された1812年の戦争をふくみ、欧米の国々が互いに戦争を仕掛けることはあったが] イギリスがインドによって、ベルギーがコンゴによって、イタリアがエチオピアによって、フランスがアルジェリアによって攻撃されることはなかった。」現実問題として大規模な「テロ攻撃」を受けたのは、もちろんアメリカのみである。しかしヨーロッパとアメリカは、いわば運命共同体であり、アメリカへの攻撃はすなわちヨーロッパへの攻撃だと受け取られた。それゆえ、「9月11日のテロリスト犯罪によって、ヨーロッパ中が受けた衝撃は決して小さくはなかった」のである<sup>(71)</sup>。

9.11事件後、アメリカとイギリスは「テロとの戦い」のために、アフガニスタン上空を爆撃、ついでイラクへも侵攻した。それに便乗して、ロシアはチェチェン共和国への介入を強め、中国は少数民族（ウイグル族）の押さえ込みをはかった。さらにトルコは、アメリカによって提供された武器を使ってクルド人を殺害し、イスラエルはパレスチナ人への残虐行為をエスカレートさせた（いわゆる「テロに対する連携」）。これらはいずれも、まったくの侵略行為を自分たちの都合のいいように言いつくろったものであるが、かつてレーガン大統領が言ったように、そしてつい最近ブッシュ（George W. Bush）大統領が実行したように、仮に相手からの攻撃を予想して、先に攻撃を仕掛けること（先制攻撃）が許されるのであれば、「初歩的な普遍性の原則にしたがって、イラクがアメリカ合衆国に対して、先制テロ攻撃を行うことも正当化されるであろう。<sup>(72)</sup>」

それではアメリカは（そして世界は）どうすればいいかといえば、ある

(71) *Ibid.*, 11-12; Noam Chomsky, *Pirates and Emperors, Old and New: International Terrorism in the Real World* (Cambridge, MA: South End Press, 2002 [revised edition]), 147; Chomsky, *Hegemony or Survival*, 191, 207-08.

(72) Chomsky, *9-11*, 124-26; Chomsky, *Pirates and Emperors, Old and New*, 146.



意味で、答えは簡単である。アメリカが（そして他の先進国や多国籍企業が）侵略行為を止め、それぞれの国家および民族の自治権・自決権を認めることである。開発援助や民主化の手助けといったお節介な事——実質的な介入——を止め、途上国の人々の手に、富と権力を戻すべきである。もちろんそれを実現するのは容易なことではないが、少なくとも「戦いの構図」ははっきりしている。一方に、「相互に緊密な連携を保った国家および民間（企業）の権力集中体」があり、他方に分断された「世界の人々」がいる<sup>73)</sup>。まずは後者が団結し、一丸となって前者と対峙することにより、前者の暴虐を止めなければならない。そして、必要とあらば、被害を受けた人々（国々）に救いの手を差し伸べなければならない。今のままでは、暴力の応酬により、事態は悪化するばかりである。愚かにも人類は刻一刻と自滅への道を歩んでいる、それがいわばチョムスキーの、世界に向けた最終警告である。

ともあれ、こうして完全復活を遂げたチョムスキーは、2009年現在、80歳を過ぎてなお、人道主義もしくは真の民主主義という立場から、帝国主義的テロリスト国家アメリカの犯罪を糾弾しつづけている。(未完)<sup>74)</sup>

---

<sup>73)</sup> Arnove, ed., *The Essential Chomsky*, 325.

<sup>74)</sup> 以下、「チョムスキーの思想」、「反チョムスキー」、「グローバリゼーションのゆくえ」とつづきます。